

令和 3 年度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監査第469号
令和4年8月26日

佐賀県知事 山口 祥義 様

佐賀県監査委員	原 惣一郎
同	荒木 敏也
同	角 貞樹
同	岡口 重文

令和3年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について	1
第2 審査結果	1
第3 審査意見	1
第4 審査の概要	5
○ 一般会計	
1 歳入概要	9
第1 款 県 税	12
第2 款 地方消費税清算金	14
第3 款 地方譲与税	14
第4 款 地方特例交付金	15
第5 款 地方交付税	15
第6 款 交通安全対策特別交付金	16
第7 款 分担金及び負担金	16
第8 款 使用料及び手数料	17
第9 款 国庫支出金	18
第10 款 財産収入	18
第11 款 寄附金	19
第12 款 繰入金	20
第13 款 繰越金	20
第14 款 諸収入	21
第15 款 県債	22
2 歳出概要	23
第1 款 議会費	26
第2 款 総務費	26
第3 款 民生費	28
第4 款 衛生費	29
第5 款 労働費	30
第6 款 農林水産業費	31
第7 款 商工費	33
第8 款 土木費	35
第9 款 警察費	37
第10 款 教育費	38
第11 款 災害復旧費	40
第12 款 公債費	42
第13 款 諸支出金	43
第14 款 予備費	43

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	46
母子父子寡婦福祉資金特別会計	47
就農支援資金特別会計	48
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	49
財政調整積立金特別会計	51
証 紙 特 別 会 計	52
土 地 取 得 特 別 会 計	53
産業用地造成事業特別会計	54
林業改善資金特別会計	55
沿岸漁業改善資金特別会計	56
公 債 管 理 特 別 会 計	57
育 英 資 金 特 別 会 計	58
港湾整備事業特別会計	59
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計	60
国民健康保険事業特別会計	61

○ 財 産

1 公 有 財 産	62
2 物 品	63
3 債 権	64
4 基 金	65

令和3年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査について	69
第2 審査結果	69
第3 運用の状況	69

令和3年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について	70
第2 審査結果	70
第3 運用の状況	70

令和3年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について	71
第2 審査結果	71
第3 運用の状況	71

令和3年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について

令和3年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、佐賀県監査基準（令和2年3月31日佐賀県監査委員告示第4号）に基づき、

- ① 計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

第2 審査結果

令和3年度一般会計及び特別会計の決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合していることを確認した。また、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

事務事業については、議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、補助金の過大交付など、一部に不適切な事務処理が見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

第3 審査意見

1 決算の概要

(1) 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 6,229 億 1,587 万 8,366 円、歳出総額 6,152 億 7,829 万 9,362 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 76 億 3,757 万 9,004 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 63 億 1,944 万 5,006 円を差し引いた実質収支額は 13 億 1,813 万 3,998 円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、諸収入 117 億 8,583 万 6,722 円、繰入金 26 億 419 万 4,345 円等が減少したものの、地方交付税 155 億 2,346 万 4,000 円、県税 53 億 7,623 万 8,730 円、繰越金 51 億 9,461 万 7,015 円等が増加し、前年度に比べ 190 億 5,109 万 9,539 円（3.2%）増加している。

収入未済額は 15 億 9,792 万 9,428 円で、その主なものは県税 8 億 296 万 2,881 円、諸収入 6 億 936 万 9,446 円、使用料及び手数料 1 億 4,673 万 7,429 円であり、前年度に比べ 2 億 8,932 万 8,618 円（15.3%）減少している。これは主として県税の収入未済額が 2 億 2,255 万 543 円減少したためである。

不納欠損額は 6,750 万 4,806 円で、前年度に比べ 685 万 7,157 円（11.3%）増加している。これは主として県税の不納欠損額が 1,028 万 8,677 円増加したためである。

② 歳 出

歳出は、商工費 17 億 8,130 万 3,314 円、警察費 3 億 7,831 万 4,702 円等が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等により、衛生費 104 億 516 万 6,700 円、SAGA サンライズパーク整備等により、教育費 93 億 61 万 7,785 円等が増加し、前年度に比べ 265 億 3,065 万 7,112 円（4.5%）増加している。

翌年度への繰越額は 879 億 5,817 万 7,774 円で、前年度に比べ 140 億 951 万 3,860 円（18.9%）増加している。

不用額は 116 億 6,355 万 4,778 円で、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業、新型コロナウイルス感染症検査促進事業等の執行残により、前年度に比べ 10 億 1,495 万 1,278 円（9.5%）増加している。

③ 財政指標

普通会計における主な財政指標を見ると、財源の余裕度を示す財政力指数は若干低下しているものの、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は、前年度と同率で、財源構造の弾力性を示す経常収支比率及び公債費負担比率は、前年度に続き改善している。

（2）特別会計

特別会計の決算収支は、歳入総額 2,026 億 6,337 万 3,874 円、歳出総額 1,959 億 8,708 万 2,041 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 66 億 7,629 万 1,833 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 6,360 万 4,010 円を差し引いた実質収支額は 66 億 1,268 万 7,823 円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、土地取得特別会計 42 億 4,424 万 3,436 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計 7 億 2,813 万 8,951 円等が減少したものの、財政調整積立金特別会計 35 億 4,805 万 8,192 円、国民健康保険事業特別会計 32 億 5,213 万 8,863 円、公債管理特別会計 19 億 2,409 万 4,357 円等が増加し、前年度に比べ 52 億 4,941 万 4,377 円（2.7%）の増加となっている。

収入未済額は 13 億 6,044 万 799 円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 8 億 8,803 万 7,354 円、育英資金特別会計 2 億 391 万 4,689 円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 1 億 2,453 万 2,147 円であり、前年度に比べ 9,895 万 5,712 円（7.8%）増加している。

不納欠損額は 1 万 8,272 円で、前年度に比べ 4 億 2,898 万 6,917 円（99.9%）減少している。これは主として小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計の不納欠損額が 4 億 2,590 万 1,331 円減少したためである。

② 歳 出

歳出は、土地取得特別会計 42 億 4,424 万 3,436 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計 7 億 2,813 万 8,951 円等が減少したものの、財政調整積立金特別会計 35 億 4,805 万 8,192 円、国民健康保険事業特別会計 30 億 3,177 万 4,305 円、公債管理特別会計 19 億 2,409 万 4,357 円等が増加し、前年度に比べ 47 億 2,616 万 4,424 円（2.5%）の増加となっている。

不用額は 29 億 1,128 万 8,009 円で、前年度に比べ 4 億 6,128 万 9,826 円（18.8%）増加している。

(3) 財 産

令和3年度末における主な財産は、土地 3,093万2,169.05㎡、建物 151万2,373.84㎡、債権 232億9,873万6,692円、基金 989億2,814万7,645円となっている。

2 意 見

(1) 収入未済について

一般会計の収入未済額は 15億9,792万9,428円で、前年度に比べ2億8,932万8,618円(15.3%)減少している。これは主に、県税の収入未済額が減少したためである。一方で、特別会計の収入未済額は、13億6,044万799円で、9,895万5,712円(7.8%)増加している。

今後とも、公平な負担と自主財源の確保の観点から、収入未済の新たな発生防止と縮減に努められたい。

(2) 繰越について

一般会計の繰越額は 879億5,817万7,774円で、前年度から更に 140億951万3,860円(18.9%)増加している。

これは主に、観光連盟補助等の繰越明許費が、SAGA サンライズパーク整備事業費等の継続費繰次繰越額等が増加したためである。

増加の要因には、国の補正予算への対応、新型コロナウイルス感染症拡大の影響、昨年8月の豪雨災害の影響というやむを得ないものがあるが、そうした要因によらないものも依然として見受けられることから、引き続き、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

(3) 不用額について

一般会計の不用額は 116億6,355万4,778円で、前年度から更に 10億1,495万1,278円(9.5%)増加しており、「佐賀県行財政運営計画2019」(計画期間：令和元年度～令和4年度)において不用額の指標としている各年度 30億円以下とする目標額を大幅に上回っている。

この主なものは、衛生費 43億1,229万802円(0.9%増)、民生費 15億3,531万3,902円(26.5%増)、教育費 13億5,962万8,206円(29.7%増)である。

増加の要因には、繰越と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などやむを得ないものがあるが、そうした要因によらないものも依然として見受けられる。

財源の有効活用を図ることはもとより、予算の信頼性を損なうことのないよう、引き続き予算編成及び執行管理を適切に行うことにより、効率的な予算執行に努められたい。

(4) 財産について

土地、建物で未利用となっているもののうち、活用計画のない財産については、売却するなど引き続き処分に努められたい。

基金については、適正な管理・運用に努められたい。

(5) 財務関係事務等について

令和3監査年度の定期監査での指摘件数は、昨年度より10件減少し、次表のとおり119件となっている。財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものの、工事費で積算額を誤り、過大に支出していたものをはじめ5件（対前年度比2件の増）の重要な指摘が発生している。

なお、財政的援助団体等監査でも、補助事業者や公の施設の指定管理者に対し、補助金や委託料を過大に支出していたものなど6件の重要な指摘が発生している。

こうした不適切な事務処理の背景に、職場における組織的なチェック体制が不十分であることなどが認められる。

令和2年4月からは事務マネジメント制度が導入されている。具体的で有効な改善策を日々講じ、適切な事務処理により一層努められたい。

令和3監査年度定期監査区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区分	予算	給与・旅費	収入	支出	契約	工事の執行	補助金	財産	その他	計
重要な指摘事項			1	1		3				5
その他指摘事項	1	3	32	27	13	7		26	3	112
検討を要する事項					1				1	2
合計	1	3	33	28	14	10	0	26	4	119

(参考) 財政的援助団体等監査：重要な指摘事項6件、その他指摘事項34件、検討事項7件

(6) 結 び

令和3年度決算については、前年度に続き過去最大の財政規模となっている。主な財政指標を見ると、経常収支比率及び公債費負担比率は前年度に続き改善しており、また、「佐賀県行財政運営計画2019」で目標とされている財政調整用基金残高について、令和3年度末で目標を上回る額を確保されている。

一方、財政力指数は低い水準にあり、また、自主財源比率は前年度に比べて若干低下し、県債残高も増加している。本県財政は、依然として地方交付税や国庫支出金に依存する脆弱な構造にあるため、引き続き、自主財源の確保を含め、財政の安定性確保に努められたい。

本県は、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念に、新型コロナウイルス感染症対応や災害対策はもとより、「育む」～人づくり大県さが～を掲げて諸施策を推進されているが、コロナ禍の長期化、自然災害の多発、更には、海外からの供給不安や物価の上昇が懸念されるなど、依然として先行きが見通せない状況であり、県民の命と生活を守っていくことが一層求められている。

今後とも県政運営に当たっては、持続可能で安定した行財政運営に努めるとともに、県民にとって真に必要な施策が効果的に実施され、県勢の発展と県民福祉の向上が図られることを望むものである。

第4 審査の概要

令和3年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	3 年 度 a	2 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
予 算 現 額 A	714,900,031,914	673,344,909,664	41,555,122,250	6.2
歳 入 決 算 額 B	622,915,878,366	603,864,778,827	19,051,099,539	3.2
予算現額に対する収入率 (B/A)	87.1	89.7	—	—
歳 出 決 算 額 C	615,278,299,362	588,747,642,250	26,530,657,112	4.5
執 行 率 (C/A)	86.1	87.4	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	7,637,579,004	15,117,136,577	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	6,319,445,006	5,849,938,645	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	1,318,133,998	9,267,197,932	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	△ 7,949,063,934	3,878,154,949	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 7,149 億 3 万 1,914 円で、前年度に比べ 415 億 5,512 万 2,250 円 (6.2%) の増となっている。

歳入決算額 6,229 億 1,587 万 8,366 円から歳出決算額 6,152 億 7,829 万 9,362 円を差し引いた形式収支額は 76 億 3,757 万 9,004 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 63 億 1,944 万 5,006 円を差し引いた実質収支額は 13 億 1,813 万 3,998 円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 92 億 6,719 万 7,932 円を差し引いた単年度収支額は 79 億 4,906 万 3,934 円の赤字となっている。

令和3年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

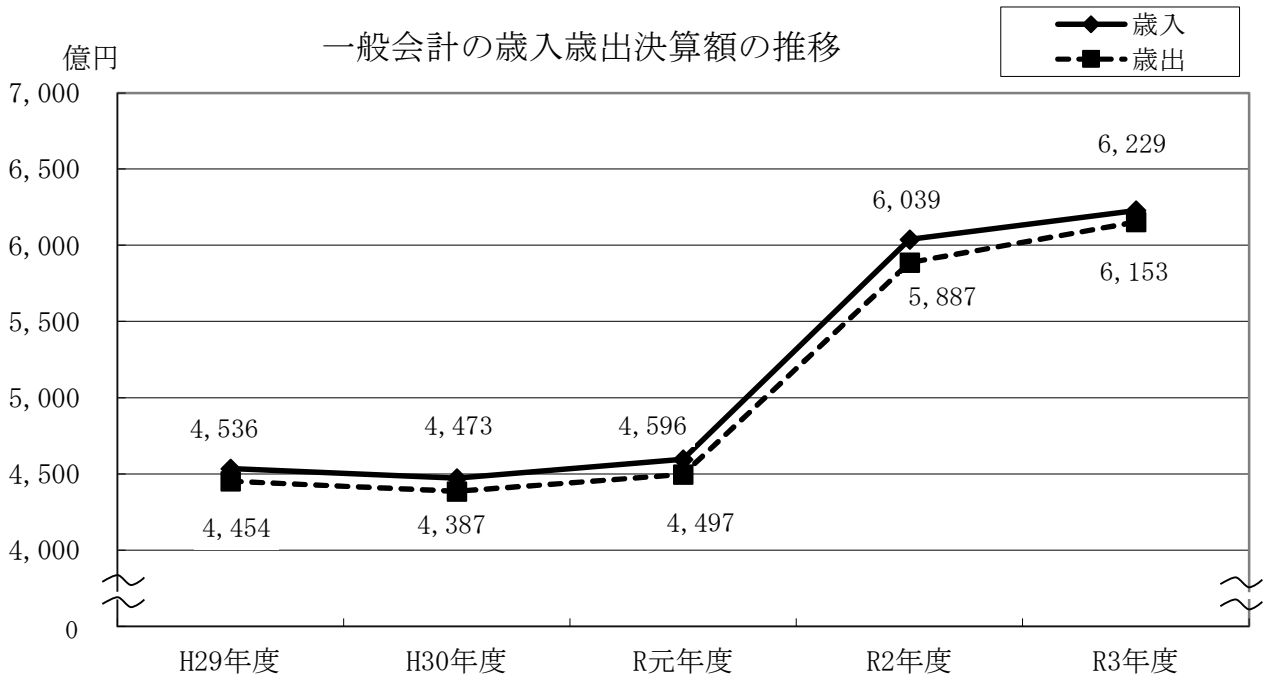
区 分	3 年 度 a	2 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
会 計 数	15	15	0	
予 算 現 額 A	199,068,974,060	193,781,722,860	5,287,251,200	2.7
歳 入 決 算 額 B	202,663,373,874	197,413,959,497	5,249,414,377	2.7
予算現額に対する収入率 (B/A)	101.8	101.9	—	—
歳 出 決 算 額 C	195,987,082,041	191,260,917,617	4,726,164,424	2.5
執 行 率 (C/A)	98.5	98.7	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	6,676,291,833	6,153,041,880	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	63,604,010	45,684,060	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	6,612,687,823	6,107,357,820	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	505,330,003	2,662,881,515	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 1,990 億 6,897 万 4,060 円で、前年度に比べ 52 億 8,725 万 1,200 円 (2.7%) の増となっている。

歳入決算額 2,026 億 6,337 万 3,874 円から歳出決算額 1,959 億 8,708 万 2,041 円を差し引いた形式収支額は 66 億 7,629 万 1,833 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 6,360 万 4,010 円を差し引いた実質収支額は 66 億 1,268 万 7,823 円の黒字となっている。

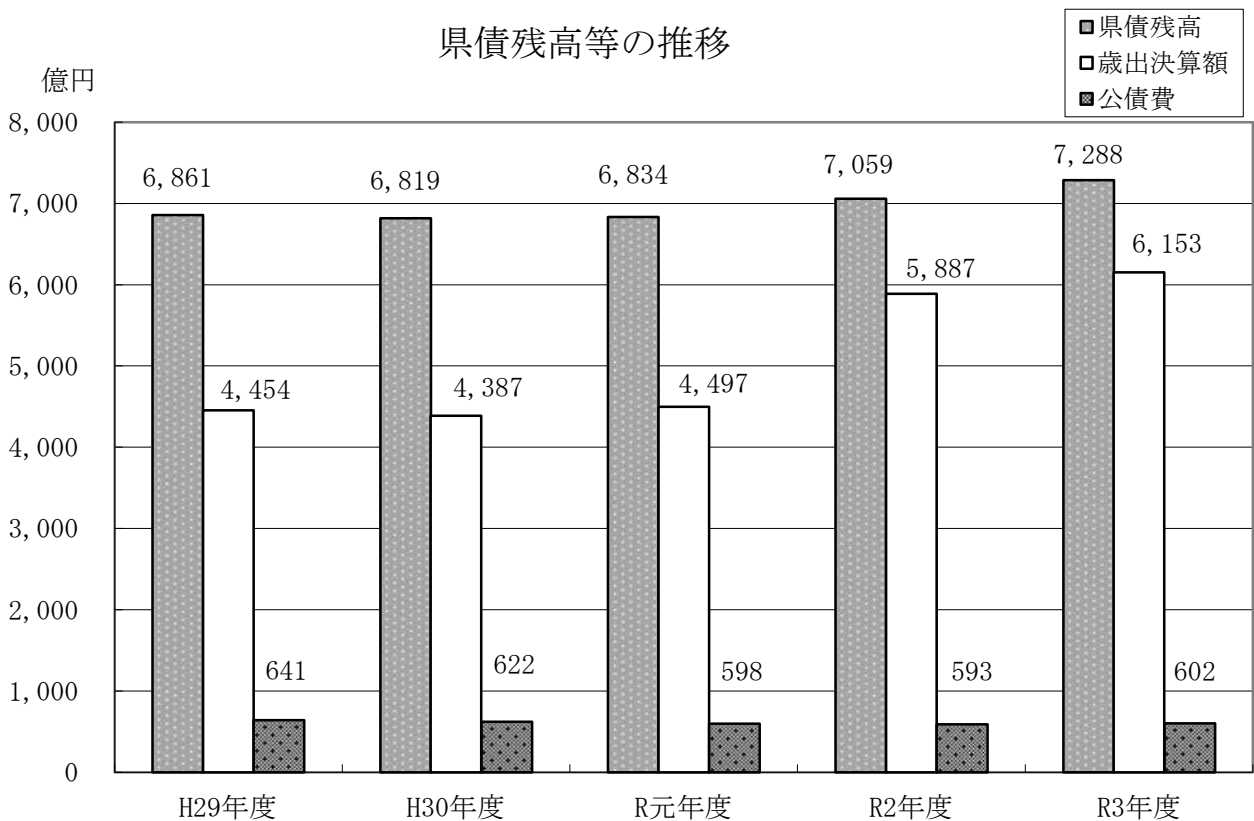
なお、前年度の実質収支額 61 億 735 万 7,820 円を差し引いた単年度収支額は 5 億 533 万 3 円の黒字となっている。

一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額は、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費、SAGA サンライズパーク整備事業費の増加等により前年度を上回っている。

県債残高等の推移



県債残高は、平成30年度まで4年連続で減少していたものの、令和元年度から3年連続で増加している。

主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
財 政 力 指 数	0.34776	0.34647	0.35017	0.35153	0.34218
経 常 収 支 比 率	93.3%	93.5%	94.8%	93.8%	88.8%
実 質 収 支 比 率	1.8%	2.1%	2.1%	3.6%	0.5%
公 債 費 負 担 比 率	21.2%	20.5%	19.8%	18.0%	17.3%
実 質 公 債 費 比 率	9.6%	9.4%	9.0%	8.4%	8.4%

（注）令和3年度の数值は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

○ 財政力指数

本年度は 0.34218 で、前年度に比べ 0.00935 ポイント低下している。

- ・財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

○ 経常収支比率

本年度は 88.8% で、前年度に比べ 5.0 ポイント低下している。

- ・財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）の経常一般財源総額に対する割合。

○ 実質収支比率

本年度は 0.5% で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。

- ・標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税等）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

○ 公債費負担比率

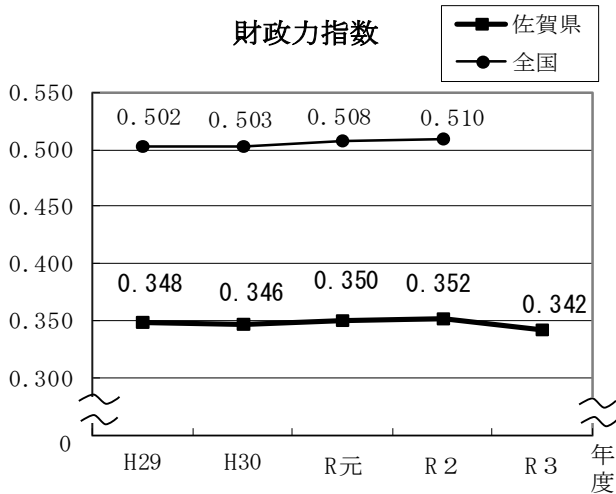
本年度は 17.3% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

- ・公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

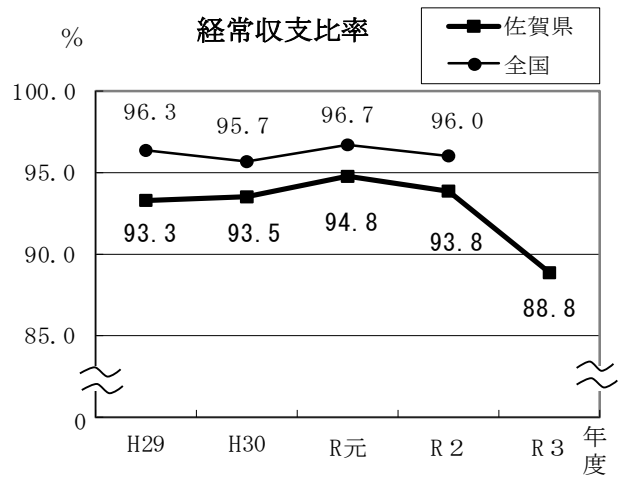
○ 実質公債費比率

本年度は 8.4% で、前年度と同率となっている。

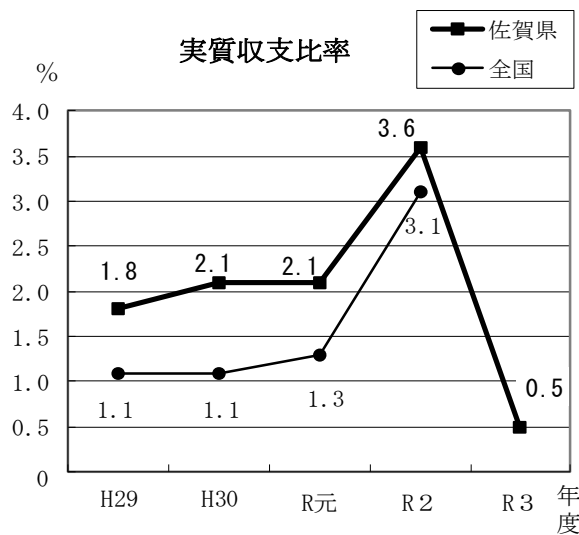
- ・公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値。



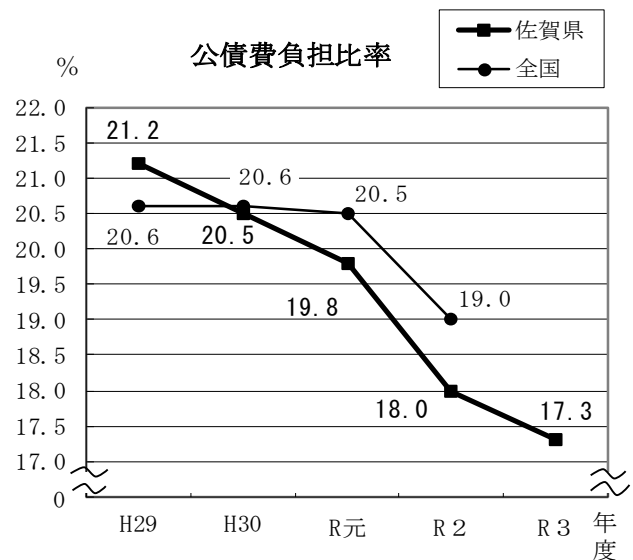
※ 高いほど財政力があるといえる。



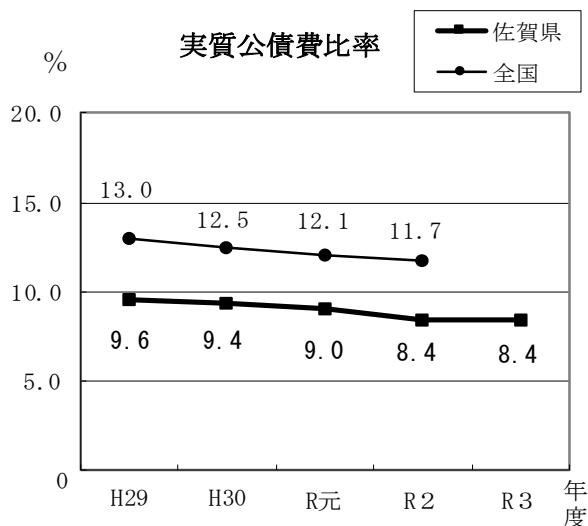
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 18%以上は起債に許可が必要となるなどの制限がある。

一 般 会 計

1 歳入概要

令和3年度一般会計歳入決算額

区 分	3 年 度 a	2 年 度 b	比較増減額 (a - b) c	増減率 (c / b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	714,900,031,914	673,344,909,664	41,555,122,250	6.2
調 定 額 B	624,581,312,600	605,812,684,522	18,768,628,078	3.1
収 入 済 額 C	622,915,878,366	603,864,778,827	19,051,099,539	3.2
不 納 欠 損 額 D	67,504,806	60,647,649	6,857,157	11.3
収 入 未 済 額 E	1,597,929,428	1,887,258,046	△ 289,328,618	△ 15.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C - A) F	△ 91,984,153,548	△ 69,480,130,837	△ 22,504,022,711	—
	%	%	ポイント	
予 算 現 額 に 対 す る 調 定 率 (B / A)	87.4	90.0	△ 2.6	
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C / A)	87.1	89.7	△ 2.6	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C / B)	99.7	99.7	0.0	

収入済額は 6,229 億 1,587 万 8,366 円で、前年度に比べ 190 億 5,109 万 9,539 円 (3.2%) 増加している。これは主として、諸収入 117 億 8,583 万 6,722 円 (12.8%)、繰入金 26 億 419 万 4,345 円 (20.3%) 分担金及び負担金 4 億 4,548 万 1,883 円 (19.0%) が減少したものの、地方交付税 155 億 2,346 万 4,000 円 (10.4%)、県税 53 億 7,623 万 8,730 円 (6.0%)、繰越金 51 億 9,461 万 7,015 円 (52.4%) が増加したためである。

なお、地方交付税の増加の主なものは普通交付税で、県税の増加の主なものは地方消費税である。

予算現額に対する収入率は 87.1% で、前年度に比べ 2.6 ポイント低下し、調定額に対する収入率は 99.7% で、前年度と同率となっている。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 26.4% (前年度 24.6%)、国庫支出金 18.4% (同 18.7%)、県税 15.1% (同 14.7%)、県債 12.9% (同 13.1%) である。

不納欠損額は 6,750 万 4,806 円で、前年度に比べ 685 万 7,157 円 (11.3%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、県税 5,208 万 3,536 円 (構成比 77.2%) である。

収入未済額は 15 億 9,792 万 9,428 円で、前年度に比べ 2 億 8,932 万 8,618 円 (15.3%) 減少している。

収入未済額の主なものは、県税 8 億 296 万 2,881 円 (構成比 50.3%)、諸収入 6 億 936 万 9,446 円 (同 38.1%)、使用料及び手数料 1 億 4,673 万 7,429 円 (同 9.2%) である。

自主財源・依存財源

	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自主財源	247,843,664,828	39.8	248,773,296,402	41.2	△ 929,631,574	(△ 1.4) △ 0.4
依存財源	375,072,213,538	60.2	355,091,482,425	58.8	19,980,731,113	(1.4) 5.6
計	622,915,878,366	100.0	603,864,778,827	100.0	19,051,099,539	3.2

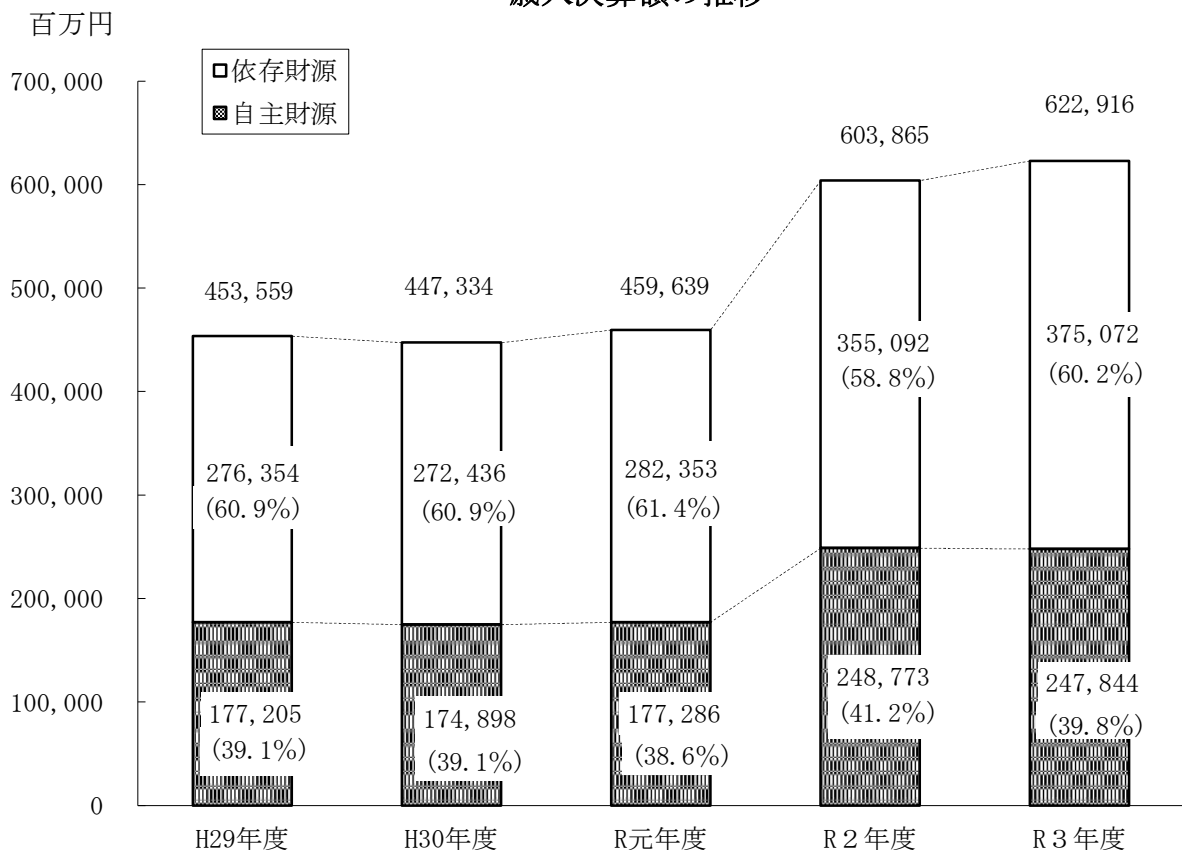
(注) 比較増減率欄の () は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は 100 にならない場合がある。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 2,478 億 4,366 万 4,828 円で、前年度に比べ 9 億 2,963 万 1,574 円 (0.4%) 減少し、依存財源は 3,750 億 7,221 万 3,538 円で、前年度に比べ 199 億 8,073 万 1,113 円 (5.6%) 増加している。

自主財源の構成比は 39.8% で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。

- (注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。
 依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。

歳入決算額の推移



(注) () は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度					対 前 年 度 比 較 増 減 額 及 び 増 減 率 (上 段)				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
① 県 税	(13.2) 94,296,000,000	(15.2) 95,148,111,797	(15.1) 94,293,065,380	(77.2) 52,083,536	(50.3) 802,962,881	(13.0) 87,624,000,000	(14.9) 89,984,134,933	(14.7) 88,916,826,650	(68.9) 41,794,859	(54.3) 1,025,513,424	(7.6) 6,672,000,000	(5.7) 5,163,976,864	(6.0) 5,376,238,730	(24.6) 10,288,677	(△ 21.7) △222,550,543
② 地方消費税 清算金	(5.4) 38,476,000,000	(6.2) 38,476,695,156	(6.2) 38,476,695,156	(-) 0	(-) 0	(5.3) 35,413,000,000	(5.8) 35,413,353,136	(5.9) 35,413,353,136	(-) 0	(-) 0	(8.6) 3,063,000,000	(8.7) 3,063,342,020	(8.7) 3,063,342,020	(-) 0	(-) 0
3 地方譲与税	(2.0) 14,602,919,000	(2.4) 14,685,922,005	(2.4) 14,685,922,005	(-) 0	(-) 0	(2.0) 13,198,002,000	(2.2) 13,324,360,005	(2.2) 13,324,360,005	(-) 0	(-) 0	(10.6) 1,404,917,000	(10.2) 1,361,562,000	(10.2) 1,361,562,000	(-) 0	(-) 0
4 地方特例 交付金	(0.1) 549,293,000	(0.1) 549,293,000	(0.1) 549,293,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 561,150,000	(0.1) 561,150,000	(0.1) 561,150,000	(-) 0	(-) 0	(△ 2.1) △11,857,000	(△ 2.1) △11,857,000	(△ 2.1) △11,857,000	(-) 0	(-) 0
5 地方交付税	(22.9) 163,744,353,000	(26.3) 164,225,516,000	(26.4) 164,225,516,000	(-) 0	(-) 0	(22.1) 148,675,544,000	(24.5) 148,702,052,000	(24.6) 148,702,052,000	(-) 0	(-) 0	(10.1) 15,068,809,000	(10.4) 15,523,464,000	(10.4) 15,523,464,000	(-) 0	(-) 0
6 交通安全対策 特別交付金	(0.0) 300,146,000	(0.1) 333,464,000	(0.1) 333,464,000	(-) 0	(-) 0	(0.0) 327,869,000	(0.1) 357,217,000	(0.1) 357,217,000	(-) 0	(-) 0	(△ 8.5) △27,723,000	(△ 6.6) △23,753,000	(△ 6.6) △23,753,000	(-) 0	(-) 0
⑦ 分担金及び 負担金	(0.3) 1,907,984,000	(0.3) 1,946,755,217	(0.3) 1,900,756,352	(11.7) 7,895,072	(2.4) 38,103,793	(0.3) 2,351,148,000	(0.4) 2,389,713,074	(0.4) 2,346,238,235	(4.9) 2,945,813	(2.1) 40,529,026	(△ 18.8) △443,164,000	(△ 18.5) △442,957,857	(△ 19.0) △445,481,883	(168.0) 4,949,259	(△ 6.0) △2,425,233
⑧ 使用料及び 手数料	(0.8) 5,521,197,000	(0.9) 5,716,678,923	(0.9) 5,565,972,794	(5.9) 3,968,700	(9.2) 146,737,429	(0.8) 5,600,383,000	(1.0) 5,764,020,190	(0.9) 5,616,764,702	(0.4) 256,680	(7.8) 146,998,808	(△ 1.4) △79,186,000	(△ 0.8) △47,341,267	(△ 0.9) △50,791,908	(1,446.2) 3,712,020	(△ 0.2) △261,379
9 国庫支出金	(23.7) 169,239,744,269	(18.4) 114,751,218,533	(18.4) 114,751,218,533	(-) 0	(-) 0	(22.5) 151,701,273,598	(18.6) 112,915,403,420	(18.7) 112,915,403,420	(-) 0	(-) 0	(11.6) 17,538,470,671	(1.6) 1,835,815,113	(1.6) 1,835,815,113	(-) 0	(-) 0
⑩ 財産収入	(0.1) 938,718,000	(0.2) 989,576,518	(0.2) 988,691,399	(0.2) 129,240	(0.0) 755,879	(0.1) 695,395,000	(0.1) 721,668,063	(0.1) 708,959,856	(19.3) 11,726,578	(0.1) 981,629	(35.0) 243,323,000	(37.1) 267,908,455	(39.5) 279,731,543	(△ 98.9) △11,597,338	(△ 23.0) △225,750
⑪ 寄 附 金	(0.2) 1,191,922,000	(0.2) 1,233,635,579	(0.2) 1,233,635,579	(-) 0	(-) 0	(0.2) 1,066,100,000	(0.2) 1,190,891,603	(0.2) 1,190,891,603	(-) 0	(-) 0	(11.8) 125,822,000	(3.6) 42,743,976	(3.6) 42,743,976	(-) 0	(-) 0
⑫ 繰 入 金	(1.5) 10,922,101,000	(1.6) 10,254,274,255	(1.6) 10,254,274,255	(-) 0	(-) 0	(1.9) 12,946,967,000	(2.1) 12,858,468,600	(2.1) 12,858,468,600	(-) 0	(-) 0	(△ 15.6) △2,024,866,000	(△ 20.3) △2,604,194,345	(△ 20.3) △2,604,194,345	(-) 0	(-) 0
⑬ 繰 越 金	(2.1) 15,117,135,645	(2.4) 15,117,136,577	(2.4) 15,117,136,577	(-) 0	(-) 0	(1.5) 9,922,518,579	(1.6) 9,922,519,562	(1.6) 9,922,519,562	(-) 0	(-) 0	(52.4) 5,194,617,066	(52.4) 5,194,617,015	(52.4) 5,194,617,015	(-) 0	(-) 0
⑭ 諸 収 入	(11.2) 80,023,519,000	(12.9) 80,626,235,040	(12.8) 80,013,437,336	(5.1) 3,428,258	(38.1) 609,369,446	(13.6) 91,887,759,487	(15.3) 92,476,432,936	(15.2) 91,799,274,058	(6.5) 3,923,719	(35.7) 673,235,159	(△ 12.9) △11,864,240,487	(△ 12.8) △11,850,197,896	(△ 12.8) △11,785,836,722	(△ 12.6) △495,461	(△ 9.5) △63,865,713
15 県 債	(16.5) 118,069,000,000	(12.9) 80,526,800,000	(12.9) 80,526,800,000	(-) 0	(-) 0	(16.5) 111,373,800,000	(13.1) 79,231,300,000	(13.1) 79,231,300,000	(-) 0	(-) 0	(6.0) 6,695,200,000	(1.6) 1,295,500,000	(1.6) 1,295,500,000	(-) 0	(-) 0
合 計	(100.0) 714,900,031,914	(100.0) 624,581,312,600	(100.0) 622,915,878,366	(100.0) 67,504,806	(100.0) 1,597,929,428	(100.0) 673,344,909,664	(100.0) 605,812,684,522	(100.0) 603,864,778,827	(100.0) 60,647,649	(100.0) 1,887,258,046	(6.2) 41,555,122,250	(3.1) 18,768,628,078	(3.2) 19,051,099,539	(11.3) 6,857,157	(△ 15.3) △289,328,618

(注1) 3年度、2年度の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

第1款 県 税

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	94,296,000,000	87,624,000,000	6,672,000,000	7.6
調 定 額	95,148,111,797	89,984,134,933	5,163,976,864	5.7
収 入 済 額	94,293,065,380	88,916,826,650	5,376,238,730	6.0
不 納 欠 損 額	52,083,536	41,794,859	10,288,677	24.6
収 入 未 済 額	802,962,881	1,025,513,424	△ 222,550,543	△ 21.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,934,620	1,292,826,650	△ 1,295,761,270	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	101.5	△ 1.5 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	99.1	98.8	0.3 "	

収入済額は、前年度に比べ 53 億 7,623 万 8,730 円 (6.0%) 増加している。これは主として、不動産取得税 8,168 万 5,898 円、軽油引取税 1,633 万 9,405 円が減少したものの、地方消費税 24 億 5,509 万 3,325 円、事業税 23 億 8,160 万 3,857 円、県民税 2 億 8,877 万 6,743 円が増加したためである。

不納欠損額は、5,208 万 3,536 円で、前年度に比べ 1,028 万 8,677 円 (24.6%) 増加している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3 年継続したことによる消滅分 732 件 2,099 万 1,265 円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 324 件 1,500 万 9,242 円、時効による消滅分 648 件 1,608 万 3,029 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 2 億 2,255 万 543 円 (21.7%) 減少している。これは主として、事業税 1 億 2,186 万 7,253 円 (うち法人事業税 1 億 2,295 万 8,187 円)、県民税 8,415 万 2,594 円 (うち個人県民税 5,732 万 2,803 円) が減少したためである。収入未済額の主なものは、県民税 4 億 9,701 万 3,140 円 (うち個人県民税 4 億 9,114 万 4,328 円)、軽油引取税 1 億 8,929 万 4,586 円、事業税 4,719 万 1,817 円 (うち法人事業税 2,642 万 410 円) となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 1,392 件 3 億 1,181 万 8,553 円については、財産差押え、納付誓約、滞納処分の執行停止等の措置を講じているもの 516 件 2 億 4,932 万 4,589 円、財産調査等の処理手続中のもの 876 件 6,249 万 3,964 円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	27,598,000,000	21,584,000,000	19,379,000,000	1,711,000,000
調 定 額	28,131,340,524	21,420,632,570	19,544,109,071	1,770,438,451
収 入 済 額	27,590,515,507	21,367,515,353	19,544,109,071	1,724,608,587
不 納 欠 損 額	43,811,877	5,925,400	0	148,987
収 入 未 済 額	497,013,140	47,191,817	0	45,680,877
予算現額と収入済額との比較増減	△ 7,484,493	△ 216,484,647	165,109,071	13,608,587
予算現額に対する収入率	100.0	99.0	100.9	100.8
調定額に対する収入率	98.1	99.8	100.0	97.4

区 分	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税
予 算 現 額	1,000,000,000	303,000,000	0	8,911,000,000
調 定 額	1,019,161,704	304,957,550	0	9,122,260,511
収 入 済 額	1,019,161,704	304,957,550	0	8,932,965,925
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	189,294,586
予算現額と収入済額との比較増減	19,161,704	1,957,550	0	21,965,925
予算現額に対する収入率	101.9	100.6	-	100.2
調定額に対する収入率	100.0	100.0	-	97.9

区 分	自 動 車 税	鉱 区 税	狩 猟 税	核 燃 料 税
予 算 現 額	10,777,000,000	1,000,000	9,000,000	2,911,000,000
調 定 額	10,799,172,180	231,200	8,842,800	2,911,214,600
収 入 済 額	10,773,192,447	231,200	8,842,800	2,911,214,600
不 納 欠 損 額	2,197,272	0	0	0
収 入 未 済 額	23,782,461	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	△ 3,807,553	△ 768,800	△ 157,200	214,600
予算現額に対する収入率	100.0	23.1	98.3	100.0
調定額に対する収入率	99.8	100.0	100.0	100.0

区 分	産 業 廃 棄 物 税	旧 法 に よ る 税		合 計
予 算 現 額	112,000,000	0		94,296,000,000
調 定 額	115,750,636	0		95,148,111,797
収 入 済 額	115,750,636	0		94,293,065,380
不 納 欠 損 額	0	0		52,083,536
収 入 未 済 額	0	0		802,962,881
予算現額と収入済額との比較増減	3,750,636	0		△ 2,934,620
予算現額に対する収入率	103.3	-		100.0
調定額に対する収入率	100.0	-		99.1

第2款 地方消費税清算金

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	38,476,000,000	35,413,000,000	3,063,000,000	8.6
調 定 額	38,476,695,156	35,413,353,136	3,063,342,020	8.7
収 入 済 額	38,476,695,156	35,413,353,136	3,063,342,020	8.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	695,156	353,136	342,020	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 30 億 6,334 万 2,020 円 (8.7%) 増加している。これは、全国の地方消費税収が増加したためである。

第3款 地方譲与税

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	14,602,919,000	13,198,002,000	1,404,917,000	10.6
調 定 額	14,685,922,005	13,324,360,005	1,361,562,000	10.2
収 入 済 額	14,685,922,005	13,324,360,005	1,361,562,000	10.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	83,003,005	126,358,005	△ 43,355,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.6	101.0	△ 0.4 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 13 億 6,156 万 2,000 円 (10.2%) 増加している。これは主として、特別法人事業譲与税 13 億 579 万 8,000 円が増加したためである。

第4款 地方特例交付金

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	549,293,000	561,150,000	△ 11,857,000	△ 2.1
調 定 額	549,293,000	561,150,000	△ 11,857,000	△ 2.1
収 入 済 額	549,293,000	561,150,000	△ 11,857,000	△ 2.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	0	0	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 1,185 万 7,000 円 (2.1%) 減少している。これは、個人住民税収補填特例交付金 2,971 万 9,000 円が増加したものの、自動車税減収補填特例交付金 4,157 万 6,000 円が減少したためである。

第5款 地方交付税

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	163,744,353,000	148,675,544,000	15,068,809,000	10.1
調 定 額	164,225,516,000	148,702,052,000	15,523,464,000	10.4
収 入 済 額	164,225,516,000	148,702,052,000	15,523,464,000	10.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	481,163,000	26,508,000	454,655,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.3	100.0	0.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、普通交付税 1,607 億 5,190 万 6,000 円、特別交付税 34 億 7,361 万円で、前年度に比べ 155 億 2,346 万 4,000 円 (10.4%) 増加している。これは、普通交付税 145 億 2,056 万 1,000 円、特別交付税 10 億 290 万 3,000 円が、増加したためである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	300,146,000	327,869,000	△ 27,723,000	△ 8.5
調 定 額	333,464,000	357,217,000	△ 23,753,000	△ 6.6
収 入 済 額	333,464,000	357,217,000	△ 23,753,000	△ 6.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	33,318,000	29,348,000	3,970,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	111.1	109.0	2.1	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 2,375 万 3,000 円 (6.6%) 減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,907,984,000	2,351,148,000	△ 443,164,000	△ 18.8
調 定 額	1,946,755,217	2,389,713,074	△ 442,957,857	△ 18.5
収 入 済 額	1,900,756,352	2,346,238,235	△ 445,481,883	△ 19.0
不 納 欠 損 額	7,895,072	2,945,813	4,949,259	168.0
収 入 未 済 額	38,103,793	40,529,026	△ 2,425,233	△ 6.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 7,227,648	△ 4,909,765	△ 2,317,883	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.6	99.8	△ 0.2	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.6	98.2	△ 0.6	〃

収入済額は、前年度に比べ 4 億 4,548 万 1,883 円 (19.0%) 減少している。これは主として、土木費負担金 1 億 2,093 万 1,466 円が増加したものの、農林水産業費負担金 3 億 8,111 万 878 円、総務費負担金 1 億 4,429 万 3,058 円が減少したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 1,112 件 789 万 5,072 円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 242 万 5,233 円 (6.0%) 減少している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 6,019 件 3,765 万 4,510 円、社会福祉費負担金 13 件 36 万 9,800 円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	5,521,197,000	5,600,383,000	△ 79,186,000	△ 1.4
調 定 額	5,716,678,923	5,764,020,190	△ 47,341,267	△ 0.8
収 入 済 額	5,565,972,794	5,616,764,702	△ 50,791,908	△ 0.9
不 納 欠 損 額	3,968,700	256,680	3,712,020	1,446.2
収 入 未 済 額	146,737,429	146,998,808	△ 261,379	△ 0.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	44,775,794	16,381,702	28,394,092	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.8	100.3	0.5 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.4	97.4	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 5,079 万 1,908 円 (0.9%) 減少している。これは主として、土木手数料 2,010 万 6,550 円、衛生手数料 1,173 万 2,590 円が増加したものの、教育使用料 6,519 万 2,455 円、総務使用料 1,291 万 2,140 円が減少したためである。

不納欠損額は、住宅使用料 139 件 396 万 8,700 円で、時効による消滅分などによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 26 万 1,379 円 (0.2%) 減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 7,712 件 1 億 4,272 万 1,277 円である。

第9款 国庫支出金

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	169,239,744,269	151,701,273,598	17,538,470,671	11.6
調 定 額	114,751,218,533	112,915,403,420	1,835,815,113	1.6
収 入 済 額	114,751,218,533	112,915,403,420	1,835,815,113	1.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 54,488,525,736	△ 38,785,870,178	△ 15,702,655,558	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	67.8	74.4	△ 6.6 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 18 億 3,581 万 5,113 円 (1.6%) 増加している。これは主として、民生費国庫補助金 51 億 5,494 万 8,839 円、土木費国庫負担金 16 億 6,749 万 5,534 円、衛生費国庫補助金 12 億 3,798 万 7,180 円が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの増により総務費国庫補助金 44 億 6,068 万 5,745 円、観光振興費などの増により商工費国庫補助金 25 億 4,573 万 9,038 円増加したためである。

予算現額に対して 544 億 8,852 万 5,736 円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 455 億 721 万 8,768 円などによるものである。

第10款 財 産 収 入

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	938,718,000	695,395,000	243,323,000	35.0
調 定 額	989,576,518	721,668,063	267,908,455	37.1
収 入 済 額	988,691,399	708,959,856	279,731,543	39.5
不 納 欠 損 額	129,240	11,726,578	△ 11,597,338	△ 98.9
収 入 未 済 額	755,879	981,629	△ 225,750	△ 23.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	49,973,399	13,564,856	36,408,543	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	105.3	102.0	3.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	99.9	98.2	1.7 "	

収入済額は、前年度に比べ 2 億 7,973 万 1,543 円 (39.5%) 増加している。これは主として、利子及び配当金 1,390 万 9,762 円が減少したものの、公有財産売払収入 2 億 462 万 4,628 円、財産貸付収入 1 億 109 万 8,707 円などが増加したためである。

収入済額の主なものは、財産貸付収入 3 億 2,490 万 710 円、生産物売払収入 2 億 8,422 万 5,803 円、公有財産売払収入 2 億 7,721 万 450 円である。

不納欠損額は、土地貸付収入 9 件 12 万 9,240 円で、破産による免責によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 22 万 5,750 円 (23.0%) 減少している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 42 件 75 万 5,879 円である。

第 11 款 寄 附 金

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,191,922,000	1,066,100,000	125,822,000	11.8
調 定 額	1,233,635,579	1,190,891,603	42,743,976	3.6
収 入 済 額	1,233,635,579	1,190,891,603	42,743,976	3.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	41,713,579	124,791,603	△ 83,078,024	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	103.5	111.7	△ 8.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 4,274 万 3,976 円 (3.6%) 増加している。これは主として、ふるさと納税による寄附が増加したためである。

第12款 繰 入 金

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	10,922,101,000	12,946,967,000	△ 2,024,866,000	△ 15.6
調 定 額	10,254,274,255	12,858,468,600	△ 2,604,194,345	△ 20.3
収 入 済 額	10,254,274,255	12,858,468,600	△ 2,604,194,345	△ 20.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 667,826,745	△ 88,498,400	△ 579,328,345	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	93.9	99.3	△ 5.4 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 26 億 419 万 4,345 円 (20.3%) 減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金繰入金 18 億 7,939 万 1,015 円、財政調整積立金特別会計繰入金 16 億 2,404 万 5,000 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計繰入金 3 億 4,000 万円が増加したものの、土地取得特別会計繰入金 43 億円、発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金 10 億 997 万 2,857 円、県債管理基金繰入金 9 億 5,783 万 9,345 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、財政調整積立金特別会計繰入金 36 億 2,404 万 5,000 円、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金繰入金 18 億 7,939 万 1,015 円、地域医療介護総合確保基金繰入金 13 億 419 万 2,457 円である。

第13款 繰 越 金

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	15,117,135,645	9,922,518,579	5,194,617,066	52.4
調 定 額	15,117,136,577	9,922,519,562	5,194,617,015	52.4
収 入 済 額	15,117,136,577	9,922,519,562	5,194,617,015	52.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	932	983	△ 51	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度形式収支額 151 億 1,713 万 6,577 円であり、このうち 58 億 4,993 万 8,645 円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

第14款 諸 収 入

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	80,023,519,000	91,887,759,487	△ 11,864,240,487	△ 12.9
調 定 額	80,626,235,040	92,476,432,936	△ 11,850,197,896	△ 12.8
収 入 済 額	80,013,437,336	91,799,274,058	△ 11,785,836,722	△ 12.8
不 納 欠 損 額	3,428,258	3,923,719	△ 495,461	△ 12.6
収 入 未 済 額	609,369,446	673,235,159	△ 63,865,713	△ 9.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 10,081,664	△ 88,485,429	78,403,765	-
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	100.0	99.9	0.1 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	99.2	99.3	△ 0.1 "	

収入済額は、前年度に比べ 117 億 8,583 万 6,722 円 (12.8%) 減少している。これは主として、教育費受託事業収入 1 億 3,296 万 8,806 円が増加したものの、商工費貸付金元利収入 114 億 8,046 万 2,421 円、雑入 4 億 3,708 万 860 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 733 億 7,011 万 3,566 円、雑入 30 億 2,005 万 1,533 円、宝くじ収入 21 億 5,516 万 7,661 円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 49 万 5,461 円減少している。不納欠損額の主なものは、加算金 4 件 161 万 1,928 円、雑入 42 件 122 万 7,310 円で、時効による消滅などである。

収入未済額は、前年度に比べ 6,386 万 5,713 円 (9.5%) 減少している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 3,599 件 4 億 5,141 万 346 円、雑入 1,910 件 9,547 万 1,413 円、民生費貸付金元利収入 188 件 4,966 万 103 円である。

第15款 県 債

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	118,069,000,000	111,373,800,000	6,695,200,000	6.0
調 定 額	80,526,800,000	79,231,300,000	1,295,500,000	1.6
収 入 済 額	80,526,800,000	79,231,300,000	1,295,500,000	1.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 37,542,200,000	△ 32,142,500,000	△ 5,399,700,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	68.2	71.1	△ 2.9 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 12 億 9,550 万円 (1.6%) 増加している。これは主として、総務債 58 億 6,810 万円が減少したものの、教育債 74 億 5,360 万円、臨時財政対策債 23 億 7,000 万円、土木債 15 億 4,260 万円が増加したためである。

予算現額に対して 375 億 4,220 万円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 356 億 1,270 万 6,000 円などによるものである。

借入目的別にみると、一般単独事業債 313 億 5,060 万円、一般公共事業債 164 億 5,450 万円、臨時財政対策債 158 億 5,200 万円などとなっている。

当年度借入分の資金区分及び構成比は、民間等資金 590 億 3,320 万円、73.3% (前年度 77.9%)、政府資金 209 億 2,720 万円、26.0% (同 16.7%)、地方公共団体金融機構資金 5 億 6,640 万円、0.7% (同 5.4%) となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県債収入額 A	歳入決算額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
29 年 度	54,533,500,000 (1.8%)	453,558,716,280 (1.9%)	12.0	
30 年 度	54,506,700,000 (△ 0.0%)	447,334,030,002 (△ 1.4%)	12.2	
元 年 度	58,311,800,000 (7.0%)	459,638,606,913 (2.8%)	12.7	
2 年 度	79,231,300,000 (35.9%)	603,864,778,827 (31.4%)	13.1	
3 年 度	80,526,800,000 (1.6%)	622,915,878,366 (3.2%)	12.9	

(注) ()は、対前年度増減率である。

2 歳出概要

令和3年度一般会計歳出決算額

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減額	増減率
	a	b	(a - b) c	(c / b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	714,900,031,914	673,344,909,664	41,555,122,250	6.2
支 出 済 額 B	615,278,299,362	588,747,642,250	26,530,657,112	4.5
翌 年 度 繰 越 額 C	87,958,177,774	73,948,663,914	14,009,513,860	18.9
不 用 額 D	11,663,554,778	10,648,603,500	1,014,951,278	9.5
予算現額と支出済額 との比較 (A - B) E	99,621,732,552	84,597,267,414	-	-
	%	%	ポイント	
予算現額に対する執行率 (B/A)	86.1	87.4	△ 1.3	-
予算現額に対する 翌年度繰越額の比率 (C/A)	12.3	11.0	1.3	-
予算現額に対する 不用額の比率 (D/A)	1.6	1.6	0.0	-

支出済額は 6,152 億 7,829 万 9,362 円で、前年度に比べ 265 億 3,065 万 7,112 円 (4.5%) 増加している。増加した主なものは、衛生費 104 億 516 万 6,700 円 (24.8%)、教育費 93 億 61 万 7,785 円 (8.7%)、諸支出金 45 億 3,494 万 1,697 円 (12.4%) である。減少した主なものは、商工費 17 億 8,130 万 3,314 円 (1.7%)、警察費 3 億 7,831 万 4,702 円 (1.8%)、労働費 1 億 3,086 万 1,024 円 (9.7%) である。

なお、商工費は中小企業事業資金貸付金 (新規貸付分) (新型コロナ対策分)、警察費は職員給与費、労働費は産業技術学院外壁・屋根等改修工事費が減少したことなどによるものである。

予算現額に対する執行率は 86.1% で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 18.9% (前年度 18.1%)、商工費 16.9% (同 18.0%)、土木費 10.6% (同 10.8%) である。

前年度からの繰越額は、739 億 4,866 万 3,914 円 (継続費通次繰越 93 億 9,062 万 846 円、繰越明許費 621 億 9,119 万 8 円、事故繰越し 23 億 6,685 万 3,060 円) であったが、676 億 9,560 万 5,580 円が執行され、42 億 5,075 万 7,750 円が翌年度に繰り越され、20 億 230 万 584 円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、879 億 5,817 万 7,774 円 (継続費通次繰越 157 億 5,974 万 2,159 円、繰越明許費 681 億 6,154 万 1,966 円、事故繰越し 40 億 3,689 万 3,649 円) で、前年度に比べ 140 億 951 万 3,860 円 (18.9%) 増加している。

繰越した主なものは、土木費 309 億 2,464 万 6,027 円 (構成比 35.2%)、農林水産業費 227 億 101 万 3,084 円 (同 25.8%)、商工費 131 億 5,517 万 9,384 円 (同 15.0%) となっている。

不用額は 116 億 6,355 万 4,778 円で、前年度に比べ 10 億 1,495 万 1,278 円 (9.5%) 増加している。

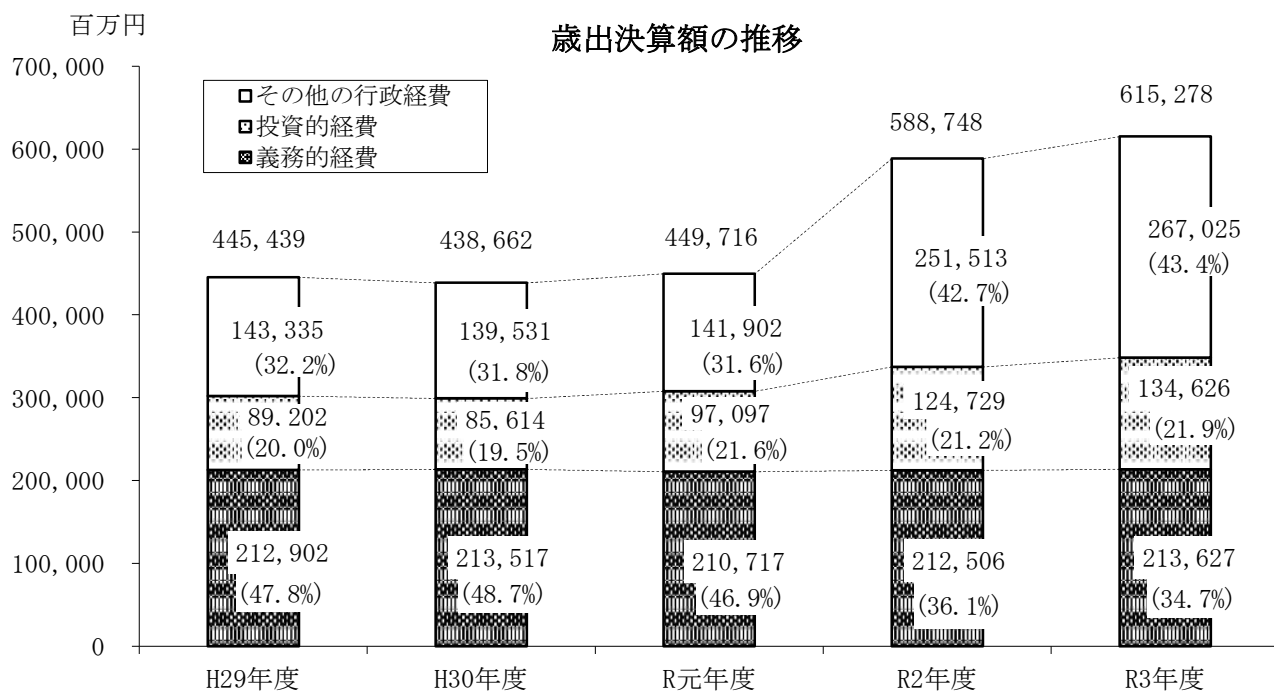
令和3年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
義 務 的 経 費	213,626,670,306	34.7	212,506,283,955	36.1	1,120,386,351	0.5
人 件 費	124,860,750,412	20.3	125,942,722,551	21.4	△ 1,081,972,139	△ 0.9
扶 助 費	28,533,504,031	4.6	27,260,236,743	4.6	1,273,267,288	4.7
公 債 費	60,232,415,863	9.8	59,303,324,661	10.1	929,091,202	1.6
投 資 的 経 費	134,625,989,672	21.9	124,728,522,475	21.2	9,897,467,197	7.9
普通建設事業費	118,644,600,990	19.3	108,527,378,809	18.4	10,117,222,181	9.3
災害復旧事業費	7,351,812,136	1.2	6,838,653,192	1.2	513,158,944	7.5
国直轄事業負担金	8,629,576,546	1.4	9,362,490,474	1.6	△ 732,913,928	△ 7.8
その他の行政経費	267,025,639,384	43.4	251,512,835,820	42.7	15,512,803,564	6.2
計	615,278,299,362	100.0	588,747,642,250	100.0	26,530,657,112	4.5

(注) 比較増減率欄の()は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は100にならない場合がある。

支出済額を性質別にみると、義務的経費は2,136億2,667万306円で、前年度に比べ11億2,038万6,351円(0.5%)、投資的経費は1,346億2,598万9,672円で、前年度に比べ98億9,746万7,197円(7.9%)、その他の行政経費は2,670億2,563万9,384円で、前年度に比べ155億1,280万3,564円(6.2%)それぞれ増加している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は1.4ポイント低下し、投資的経費は0.7ポイント、その他の行政経費は0.7ポイント上昇している。



(注) ()は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度				対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	(0.2) 1,115,683,000	(0.2) 1,081,686,140	(-) 0	(0.3) 33,996,860	(0.2) 1,151,945,000	(0.2) 1,131,379,417	(-) 0	(0.2) 20,565,583	(△3.1) △36,262,000	(△4.4) △49,693,277	(-) 0	(65.3) 13,431,277
2 総 務 費	(7.4) 52,672,326,154	(8.0) 49,426,228,756	(2.4) 2,121,720,064	(9.6) 1,124,377,334	(7.7) 51,767,857,735	(8.2) 48,265,890,123	(3.6) 2,642,005,154	(8.1) 859,962,458	(1.7) 904,468,419	(2.4) 1,160,338,633	(△19.7) △520,285,090	(30.7) 264,414,876
3 民 生 費	(8.7) 62,493,671,030	(9.8) 60,376,925,128	(0.7) 581,432,000	(13.2) 1,535,313,902	(9.6) 64,714,827,100	(10.2) 60,317,347,863	(4.3) 3,183,530,030	(11.4) 1,213,949,207	(△3.4) △2,221,156,070	(0.1) 59,577,265	(△81.7) △2,602,098,030	(26.5) 321,364,695
4 衛 生 費	(8.1) 58,200,107,550	(8.5) 52,350,376,823	(1.7) 1,537,439,925	(37.0) 4,312,290,802	(7.2) 48,448,113,000	(7.1) 41,945,210,123	(3.0) 2,228,630,550	(40.1) 4,274,272,327	(20.1) 9,751,994,550	(24.8) 10,405,166,700	(△31.0) △691,190,625	(0.9) 38,018,475
5 労 働 費	(0.2) 1,304,349,000	(0.2) 1,222,888,570	(-) 0	(0.7) 81,460,430	(0.2) 1,421,856,000	(0.2) 1,353,749,594	(-) 0	(0.6) 68,106,406	(△8.3) △117,507,000	(△9.7) △130,861,024	(-) 0	(19.6) 13,354,024
6 農 林 水 産 業 費	(8.2) 58,861,382,652	(5.7) 35,366,886,960	(25.8) 22,701,013,084	(6.8) 793,482,608	(7.8) 52,236,203,622	(6.0) 35,053,656,608	(22.3) 16,477,129,652	(6.6) 705,417,362	(12.7) 6,625,179,030	(0.9) 313,230,352	(37.8) 6,223,883,432	(12.5) 88,065,246
7 商 工 費	(16.5) 118,090,838,041	(16.9) 104,211,223,402	(15.0) 13,155,179,384	(6.2) 724,435,255	(16.1) 108,460,446,000	(18.0) 105,992,526,716	(1.8) 1,361,297,041	(10.4) 1,106,622,243	(8.9) 9,630,392,041	(△1.7) △1,781,303,314	(866.4) 11,793,882,343	(△34.5) △382,186,988
8 土 木 費	(13.5) 96,594,801,982	(10.6) 65,326,557,864	(35.2) 30,924,646,027	(2.9) 343,598,091	(14.3) 96,108,562,723	(10.8) 63,810,502,971	(43.1) 31,886,562,982	(3.9) 411,496,770	(0.5) 486,239,259	(2.4) 1,516,054,893	(△3.0) △961,916,955	(△16.5) △67,898,679
9 警 察 費	(2.9) 20,704,390,000	(3.3) 20,489,418,035	(0.1) 75,674,280	(1.2) 139,297,685	(3.1) 21,052,253,996	(3.5) 20,867,732,737	(0.0) 9,614,000	(1.6) 174,907,259	(△1.7) △347,863,996	(△1.8) △378,314,702	(687.1) 66,060,280	(△20.4) △35,609,574
10 教 育 費	(17.9) 128,129,566,406	(18.9) 116,106,448,609	(12.1) 10,663,489,591	(11.7) 1,359,628,206	(17.6) 118,244,434,578	(18.1) 106,805,830,824	(14.1) 10,390,516,406	(9.8) 1,048,087,348	(8.4) 9,885,131,828	(8.7) 9,300,617,785	(2.6) 272,973,185	(29.7) 311,540,858
11 災 害 復 旧 費	(2.1) 14,959,858,099	(1.3) 7,881,969,008	(7.0) 6,197,583,419	(7.5) 880,305,672	(2.0) 13,589,445,910	(1.2) 7,232,039,046	(7.8) 5,769,378,099	(5.5) 588,028,765	(10.1) 1,370,412,189	(9.0) 649,929,962	(7.4) 428,205,320	(49.7) 292,276,907
12 公 債 費	(8.4) 60,235,572,000	(9.8) 60,233,513,924	(-) 0	(0.0) 2,058,076	(8.8) 59,309,218,000	(10.1) 59,302,541,782	(-) 0	(0.1) 6,676,218	(1.6) 926,354,000	(1.6) 930,972,142	(-) 0	(△69.2) △4,618,142
13 諸 支 出 金	(5.8) 41,308,771,000	(6.7) 41,204,176,143	(-) 0	(0.9) 104,594,857	(5.4) 36,684,364,000	(6.2) 36,669,234,446	(-) 0	(0.1) 15,129,554	(12.6) 4,624,407,000	(12.4) 4,534,941,697	(-) 0	(591.3) 89,465,303
14 予 備 費	(0.0) 228,715,000	(-) 0	(-) 0	(2.0) 228,715,000	(0.0) 155,382,000	(-) 0	(-) 0	(1.5) 155,382,000	(47.2) 73,333,000	(-) 0	(-) 0	(47.2) 73,333,000
合 計	(100.0) 714,900,031,914	(100.0) 615,278,299,362	(100.0) 87,958,177,774	(100.0) 11,663,554,778	(100.0) 673,344,909,664	(100.0) 588,747,642,250	(100.0) 73,948,663,914	(100.0) 10,648,603,500	(6.2) 41,555,122,250	(4.5) 26,530,657,112	(18.9) 14,009,513,860	(9.5) 1,014,951,278

(注) 3年度、2年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

第1款 議会費

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,115,683,000	円 1,151,945,000	円 △36,262,000	% △3.1
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	1,115,683,000	1,151,945,000	△36,262,000	△3.1
支 出 済 額		1,081,686,140	1,131,379,417	△49,693,277	△4.4
翌年度繰越額		0	0	0	-
不 用 額		33,996,860	20,565,583	13,431,277	65.3
執 行 率		% 97.0	% 98.2	△1.2 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 4,969 万 3,277 円 (4.4%) 減少している。これは主として、議員報酬等経費、職員給与費が減少したためである。

支出済額の主なものは、報酬 4 億 9,615 万 7,608 円、給料・職員手当等 1 億 8,122 万 1,953 円、負担金、補助及び交付金 1 億 3,427 万 8,950 円である。

不用額は、前年度に比べ 1,343 万 1,277 円 (65.3%) 増加している。不用額の主なものは、工事請負費 1,186 万 4,700 円、委託料 607 万 8,352 円、旅費 401 万 6,180 円である。

第2款 総務費

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 50,030,321,000	円 49,341,522,000	円 688,799,000	% 1.4
	継続費及び繰越 事業費繰越額	2,642,005,154	2,409,535,735	232,469,419	9.6
	予備費支出額	0	16,800,000	△16,800,000	皆減
	計	52,672,326,154	51,767,857,735	904,468,419	1.7
支 出 済 額		49,426,228,756	48,265,890,123	1,160,338,633	2.4
翌年度繰越額		2,121,720,064	2,642,005,154	△520,285,090	△19.7
不 用 額		1,124,377,334	859,962,458	264,414,876	30.7
執 行 率		% 93.8	% 93.2	0.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 11 億 6,033 万 8,633 円 (2.4%) 増加している。これは主として、防災行政通信ネットワーク整備事業費が減少したことなどにより防災費が 37 億 980 万 5,502 円減少、空港施設機能強化事業費が減少したことなどにより企画費が 16 億 1,301 万 6,761 円減少したものの、大規模施設整備基金への積立金が増加したことなどにより総務管理費が 60 億 2,121 万 6,713 円増加、衆議院議員総選挙執行経費及び国民審査経費が増加したことにより選挙費が 4 億 9,808 万 9,572 円増加したためである。

支出済額の主なものは、繰出金 119 億 589 万 5,686 円、負担金、補助及び交付金 89 億 4,189 万 3,367 円、給料・職員手当等 80 億 9,925 万 8,233 円である。

前年度からの繰越額 26 億 4,200 万 5,154 円（決算額 24 億 7,540 万 7,693 円）は、空港施設整備事業費、新幹線対策費、本庁舎等整備費等で、事故繰越しした事業費 832 万 6,100 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 2 億 6,441 万 4,876 円（30.7%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2 億 5,950 万 8,987 円、給料・職員手当等 2 億 3,499 万 3,405 円、委託料 1 億 8,722 万 8,180 円である。

翌年度への繰越額は 21 億 2,172 万 64 円で、前年度に比べ 5 億 2,028 万 5,090 円（19.7%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
総務管理費		円	
	一般管理費	25,740,000	総務諸費
	財産管理費	8,500,000	本庁舎等整備費
	計	34,240,000	
企画費	企画総務費	129,100,000	県庁情報化推進費 97,900,000円等 2事項
	企画調査費	1,303,743,764	新幹線対策費 758,002,453円等 7事項
	空港管理費	176,893,400	空港施設整備事業費 138,727,700円等 2事項
	計	1,609,737,164	
徴税費	賦課徴収費	6,380,000	県税賦課徴収事務費
防災費	防災総務費	459,638,000	震度情報ネットワークシステム整備事業費 246,479,000円等 3事項
合計	計	2,109,995,164	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
企画費		円	
	企画総務費	11,724,900	地域情報化推進費

第3款 民生費

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 59,310,141,000	円 64,241,639,000	円 △4,931,498,000	% △7.7
	継続費及び繰越 事業費繰越額	3,183,530,030	473,188,100	2,710,341,930	572.8
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	62,493,671,030	64,714,827,100	△2,221,156,070	△3.4
支 出 済 額		60,376,925,128	60,317,347,863	59,577,265	0.1
翌 年 度 繰 越 額		581,432,000	3,183,530,030	△2,602,098,030	△81.7
不 用 額		1,535,313,902	1,213,949,207	321,364,695	26.5
執 行 率		% 96.6	% 93.2	3.4 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ5,957万7,265円(0.1%)増加している。これは主として、介護施設等における感染症防止対策等事業費(新型コロナ対策)が減少したことなどにより社会福祉費が5億6,902万7,881円減少したものの、児童福祉施設等職員佐賀型エール交付金事業費(新型コロナ対策)等が増加したことなどにより児童福祉費が6億1,250万6,146円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金401億8,193万1,751円、繰出金53億8,453万2,000円、扶助費49億358万5,955円である。

前年度からの繰越額31億8,353万30円(決算額28億572万4,801円)は、新型コロナウイルス感染症対応佐賀型エール交付金事業費、介護基盤緊急整備事業費等で、事故繰越した事業費1億3,639万円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ3億2,136万4,695円(26.5%)増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金8億6,450万6,362円、扶助費2億8,743万7,145円、委託料1億6,279万1,428円である。

翌年度への繰越額は5億8,143万2,000円で、前年度に比べ26億209万8,030円(81.7%)減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	円 62,780,000	生活困窮者自立支援事業費
	社 会 福 祉 施 設 費	178,215,000	障害者福祉施設整備費補助
	老 人 福 祉 施 設 費	204,047,000	介護基盤緊急整備事業費
合 計		445,042,000	

事故繰越し

項	目	繰 越 額	備 考
社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 施 設 費	円 136,390,000	障害者福祉施設整備費補助

第4款 衛生費

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 55,800,192,000	円 48,175,939,000	円 7,624,253,000	% 15.8
	継続費及び繰越 事業費繰越額	2,228,630,550	145,354,000	2,083,276,550	1,433.2
	予備費支出額	171,285,000	126,820,000	44,465,000	35.1
	計	58,200,107,550	48,448,113,000	9,751,994,550	20.1
支 出 済 額		52,350,376,823	41,945,210,123	10,405,166,700	24.8
翌 年 度 繰 越 額		1,537,439,925	2,228,630,550	△691,190,625	△31.0
不 用 額		4,312,290,802	4,274,272,327	38,018,475	0.9
執 行 率		% 89.9	% 86.6	3.3 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、43 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 104 億 516 万 6,700 円 (24.8%) 増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費 (国 3 次) が増加したことなどにより医薬費が 67 億 6,843 万 6,415 円増加、ワクチン個別接種促進事業費 (新型コロナ対策) が増加したことなどにより公衆衛生費が 32 億 6,121 万 4,837 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 321 億 9,233 万 4,101 円、扶助費 43 億 7,348 万 9,860 円、償還金、利子及び割引料 31 億 801 万 5,693 円である。

前年度からの繰越額 22 億 2,863 万 550 円 (決算額 21 億 2,272 万 5,919 円) は、新型コロナウイルス感染症対応佐賀型エール交付金事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3,801 万 8,475 円 (0.9%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 32 億 9,139 万 2,139 円、委託料 4 億 5,030 万 2,148 円、需用費 2 億 9,884 万 9,901 円である。

翌年度への繰越額は 15 億 3,743 万 9,925 円で、前年度に比べ 6 億 9,119 万 625 円 (31.0%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
公 衆 衛 生 費		円	
	公 衆 衛 生 総 務 費	45,503,000	検診車整備費
	予 防 費	547,825,110	感染症予防対策費
	精 神 保 健 費	16,032,000	精神科救急医療システム事業費
	計	609,360,110	
環 境 衛 生 費	環 境 衛 生 指 導 費	264,426,000	生活基盤施設耐震化等対策費
	自 然 環 境 保 全 対 策 費	339,496,000	北山国民休養地施設整備費 312,778,000円等 2事項
	計	603,922,000	
医 薬 費	医 務 費	298,941,000	緊急時医療施設等施設設備整備費 296,441,000円等 2事項
合 計		1,512,223,110	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
環境衛生費	環境衛生指導費	20,123,815	生活基盤施設耐震化等対策費
医薬費	医務費	5,093,000	医療施設等施設設備整備費補助
合計		25,216,815	

第5款 労働費

区分	3年度	2年度	比較増減	
			額	率
予算	円 1,304,349,000	円 1,421,856,000	円 △117,507,000	% △8.3
現額	円 0	円 0	円 0	% -
予備費支出額	円 0	円 0	円 0	% -
計	1,304,349,000	1,421,856,000	△117,507,000	△8.3
支出済額	1,222,888,570	1,353,749,594	△130,861,024	△9.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	81,460,430	68,106,406	13,354,024	19.6
執行率	% 93.8	% 95.2	△1.4 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1 億 3,086 万 1,024 円 (9.7%) 減少している。これは主として、産業技術学院外壁・屋根等改修工事費が減少したことなどにより職業訓練費が 8,132 万 191 円減少、若年者就職支援事業費（地方創生交付金）が減少したことなどにより労政費が 5,107 万 8,192 円減少したためである。

支出済額の主なものは、委託料 3 億 3,101 万 9,297 円、給料・職員手当等 3 億 1,017 万 1,876 円、負担金、補助及び交付金 2 億 4,576 万 4,178 円である。

不用額は、前年度に比べ 1,335 万 4,024 円 (19.6%) 増加している。不用額の主なものは、委託料 4,602 万 9,896 円、負担金、補助及び交付金 1,333 万 7,622 円、旅費 447 万 2,195 円である。

第6款 農林水産業費

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 42,384,253,000	円 40,539,283,000	円 1,844,970,000	% 4.6
	継続費及び繰越 事業費繰越額	16,477,129,652	11,680,992,622	4,796,137,030	41.1
	予備費支出額	0	15,928,000	△15,928,000	皆減
	計	58,861,382,652	52,236,203,622	6,625,179,030	12.7
支 出 済 額		35,366,886,960	35,053,656,608	313,230,352	0.9
翌年度繰越額		22,701,013,084	16,477,129,652	6,223,883,432	37.8
不 用 額		793,482,608	705,417,362	88,065,246	12.5
執 行 率		% 60.1	% 67.1	△7.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 3 億 1,323 万 352 円 (0.9%) 増加している。これは主として、強い農業づくり総合対策事業費（総合経済対策）の減少などにより農業費が 12 億 3,642 万 6,829 円、農村地域防災減災事業費（令和 2 年度国 3 次補正）の減少などにより農地費が 9 億 3,993 万 8,955 円減少したものの、佐賀県食肉センター施設設備整備費（令和 2 年度国 3 次補正）の増加などにより畜産業費が 15 億 7,854 万 9,501 円、漁業経営構造改善事業費（令和 2 年度国 3 次補正）の増加などにより水産業費が 7 億 1,629 万 8,024 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 125 億 1,992 万 962 円、工事請負費 118 億 2,110 万 6,053 円、給料・職員手当等 52 億 2,995 万 8,659 円である。

前年度からの繰越額 164 億 7,712 万 9,652 円（決算額 142 億 7,903 万 7,699 円）は、農村地域防災減災事業費、佐賀県食肉センター施設設備整備費、治山事業費で、翌年度へ継続費逐次繰越した事業費 2 億 2,573 万 700 円、事故繰越しした事業費 16 億 3,185 万 4,942 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 8,806 万 5,246 円 (12.5%) 増加している。不用額の主なものは負担金、補助及び交付金 4 億 772 万 5,573 円、需用費 1 億 1,460 万 3,061 円、工事請負費 8,979 万 4,309 円である。

翌年度への繰越額は 227 億 101 万 3,084 円で、前年度に比べ 62 億 2,388 万 3,432 円 (37.8%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費逐次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	円 5,650,676,130	佐賀県食肉センター施設設備整備費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農 業 費		円	
	農 業 総 務 費	2,440,000	農業委員会等活動促進費
	農 業 振 興 費	19,762,000	経営体育成総合対策事業費 18,420,000円等 2事項
	農 作 物 対 策 費	2,132,750,000	強い農業づくり総合対策事業費
	園 芸 作 物 対 策 費	2,102,642,757	園芸農業総合対策事業費 1,558,615,000円等 3事項
	果 樹 試 験 場 費	50,644,000	果樹試験場施設設備整備費
	農 業 大 学 校 費	339,657,000	農業大学校施設設備整備費
	計	4,647,895,757	
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	1,046,710,000	繁殖基盤強化対策事業費 970,000,000円等 2事項
農 地 費	農 地 総 務 費	5,141,200	土地改良財産管理費
	土 地 改 良 費	2,013,806,728	県営経営体育成基盤整備事業費 899,653,380円等 12事項
	農 地 防 災 事 業 費	3,022,192,422	農村地域防災減災事業費 2,059,793,900円等 5事項
	計	5,041,140,350	
林 業 費	林 業 振 興 費	949,082,360	林業・木材産業構造改革事業費 490,770,000円等 4事項
	県 営 林 費	73,225,700	県営林管理費 68,863,000円等 2事項
	造 林 費	210,628,000	造林事業費 209,418,000円等 2事項
	林 道 費	478,842,000	森林基盤整備交付金事業費 381,330,000円等 4事項
	治 山 費	2,250,107,025	溪流等県土保全緊急対策事業費 745,215,500円等 9事項
	計	3,961,885,085	
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	100,970,600	沿岸漁場整備開発事業費 51,850,600円等 4事項
	漁 港 費	428,700,100	県営漁港施設ストックマネジメント事業費 177,030,000円等 4事項
	計	529,670,700	
合 計		15,227,301,892	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
		円	
畜産業費	畜産振興費	93,579,200	佐賀県食肉センター施設設備整備費
農地費	土地改良費	703,034,359	県営経営体育成基盤整備事業費 377,012,134円等 4事項
	農地防災事業費	595,392,500	農村地域防災減災事業費 565,519,500円等 2事項
	計	1,298,426,859	
林業費	造林費	5,640,000	間伐等森林整備促進対策事業費
	治山費	361,193,143	治山事業費 338,645,443円等 4事項
	計	366,833,143	
水産業費	漁港費	64,195,860	県営漁港施設ストックマネジメント事業費
合計		1,823,035,062	

第7款 商工費

区分	3年度	2年度	比較増減	
			額	率
	円	円	円	%
予算額	116,729,541,000	108,440,251,000	8,289,290,000	7.6
継続費及び繰越事業費繰越額	1,361,297,041	20,195,000	1,341,102,041	6,640.8
現予備費支出額	0	0	0	-
計	118,090,838,041	108,460,446,000	9,630,392,041	8.9
支出済額	104,211,223,402	105,992,526,716	△1,781,303,314	△1.7
翌年度繰越額	13,155,179,384	1,361,297,041	11,793,882,343	866.4
不用額	724,435,255	1,106,622,243	△382,186,988	△34.5
執行率	% 88.2	% 97.7	△9.5 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 17 億 8,130 万 3,314 円 (1.7%) 減少している。これは主として観光連盟補助 (地域観光支援事業) (令和 2 年度国 3 次補正) が増加したことなどにより観光費が 22 億 419 万 2,406 円増加したものの、中小企業事業資金貸付金 (新規貸付分) (新型コロナ対策) が減少したことなどにより工鉦業費が 40 億 4,623 万 5,503 円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 733 億 5,600 万円、負担金、補助及び交付金 153 億 6,154 万 5,875 円、報償費 117 億 5,217 万 8,678 円である。

前年度からの繰越額 13 億 6,129 万 7,041 円 (決算額 9 億 8,385 万 6,376 円) は、経営支援緊急対策事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3 億 8,218 万 6,988 円 (34.5%) 減少している。不用額の主なものは、報償費 3 億 3,912 万 5,970 円、負担金、補助及び交付金 2 億 8,322 万 2,854 円、委託料 3,463 万 873 円である。

翌年度への繰越額は 131 億 5,517 万 9,384 円で、前年度に比べ 117 億 9,388 万 2,343 円 (866.4%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
商業費	商業振興費	1,752,695,552	中小企業者等被害対策事業費 1,680,295,552円等 2事項
工鉱業費	中小企業振興費	4,399,616,832	経営支援緊急対策事業費 4,087,416,832円等 3事項
	企業誘致対策費	67,500,000	佐賀県産業関連施設整備事業費補助金
	計	4,467,116,832	
観光費	観光費	6,934,844,000	観光連盟補助
合計	計	13,154,656,384	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
		円	
商業費	商業振興費	523,000	地域商業活性化対策事業費

第8款 土木費

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 64,708,239,000	円 69,783,909,000	円 △5,075,670,000	% △7.3
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	31,886,562,982	26,324,653,723	5,561,909,259	21.1
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	96,594,801,982	96,108,562,723	486,239,259	0.5
支 出 済 額		65,326,557,864	63,810,502,971	1,516,054,893	2.4
翌 年 度 繰 越 額		30,924,646,027	31,886,562,982	△961,916,955	△3.0
不 用 額		343,598,091	411,496,770	△67,898,679	△16.5
執 行 率		% 67.6	% 66.4	1.2 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 15 億 1,605 万 4,893 円 (2.4%) 増加している。これは主として、道路改良費が減少したことなどにより道路橋りょう費が 29 億 963 万 5,111 円減少したものの、河川整備交付金事業（令和 2 年度国 3 次補正）が増加したことなどにより河川海岸費が 36 億 9,046 万 7,309 円増加、公園整備交付金事業費（社交金）（令和 2 年度国 3 次補正）が増加したことなどにより都市計画費が 4 億 5,940 万 3,027 円増加、直轄港湾事業負担金（令和 3 年度国補正）が増加したことなどにより港湾費が 2 億 4,890 万 9,336 円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 364 億 328 万 6,283 円、委託料 130 億 5,114 万 2,059 円、負担金、補助及び交付金 72 億 9,438 万 2,543 円である。

前年度からの繰越額 318 億 8,656 万 2,982 円（決算額 303 億 2,110 万 6,725 円）は、道路整備交付金事業費、道路改良費、河川整備交付金事業費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費 14 億 7,102 万 5,400 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 6,789 万 8,679 円 (16.5%) 減少している。不用額の主なものは、委託料 9,015 万 7,488 円、需用費 7,271 万 4,366 円、工事請負費 4,611 万 1,300 円、である。

翌年度への繰越額は 309 億 2,464 万 6,027 円で、前年度に比べ 9 億 6,191 万 6,955 円 (3.0%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費		円	
	土木総務費	7,480,000	公共工事管理対策費
	建築指導費	94,309,000	住宅・建築物安全ストック形成事業費 62,706,000円等 2事項
	計	101,789,000	
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	129,424,000	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう 新設改良費	13,345,633,826	道路改良費 5,252,847,900円等 8事項
	計	13,475,057,826	
河川海岸費	河川総務費	138,064,600	河川調査費 85,400,000円等 3事項
	河川改良費	7,292,341,045	河川整備交付金事業費 3,229,098,000円等 8事項
	砂防費	4,913,481,676	砂防施設等整備交付金事業費 2,517,454,000円等 8事項
	海岸保全費	334,716,586	大規模構造物更新事業費 177,200,000円等 3事項
	水防費	77,978,886	水防情報施設整備費
	計	12,756,582,793	
港湾費	港湾建設費	853,520,808	地方港湾改修費 423,511,800円等 7事項
都市計画費	都市計画総務費	25,479,000	景観整備費
	街路事業費	1,159,065,000	無電柱化推進計画事業費 758,370,000円等 7事項
	公園費	780,319,000	公園整備交付金事業費 714,158,000円等 2事項
	計	1,964,863,000	
住宅費	住宅建設費	259,205,000	住宅建設整備事業費
合計		29,411,018,427	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
道路橋りょう費	道路橋りょう費 新設改良費	81,956,400	道路整備交付金事業費
河川海岸費	河川改良費	1,220,893,600	ダム施設整備交付金事業費 643,765,400円等 4事項
	砂防費	210,777,600	砂防施設等整備交付金事業費
	計	1,431,671,200	
合計		1,513,627,600	

第9款 警察費

区分	3年度	2年度	比較増減	
			額	率
			円	%
予算額	20,694,776,000	20,882,759,000	△187,983,000	△0.9
継続費及び繰越事業費繰越額	9,614,000	169,494,996	△159,880,996	△94.3
現予備費支出額	0	0	0	-
計	20,704,390,000	21,052,253,996	△347,863,996	△1.7
支出済額	20,489,418,035	20,867,732,737	△378,314,702	△1.8
翌年度繰越額	75,674,280	9,614,000	66,060,280	687.1
不用額	139,297,685	174,907,259	△35,609,574	△20.4
執行率	99.0%	99.1%	△0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 3 億 7,831 万 4,702 円 (1.8%) 減少している。これは主として、警察官給与費が減少したことなどにより警察管理費が 3 億 5,525 万 6,681 円減少、交通安全施設整備費 (県単独事業) (投資) が減少したことなどにより警察活動費が 2,305 万 8,021 円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 143 億 8,346 万 9,005 円、共済費 26 億 6,546 万 515 円、需用費 8 億 2,975 万 8,117 円である。

前年度からの繰越額 961 万 4,000 円 (決算額 831 万 3,800 円) は、交通安全施設等整備費で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3,560 万 9,574 円 (20.4%) 減少している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 5,362 万 4,995 円、需用費 2,367 万 3,719 円、委託料 1,915 万 9,316 円である。

翌年度への繰越額は 7,567 万 4,280 円で、前年度に比べ 6,606 万 280 円 (687.1%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
警察管理費	警察本部費	64,900,000	電子計算機適用業務処理費
	警察施設費	4,202,000	庁舎等施設整備費
合計		69,102,000	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
警察管理費	装備費	6,572,280	被服購入費

第10款 教育費

区分	3年度	2年度	比較増減	
			額	率
予算	円	円	円	%
予算額	117,739,050,000	115,689,728,000	2,049,322,000	1.8
現額				
継続費及び繰越事業費繰越額	10,390,516,406	2,539,636,578	7,850,879,828	309.1
予備費支出額	0	15,070,000	△15,070,000	皆減
計	128,129,566,406	118,244,434,578	9,885,131,828	8.4
支出済額	116,106,448,609	106,805,830,824	9,300,617,785	8.7
翌年度繰越額	10,663,489,591	10,390,516,406	272,973,185	2.6
不用額	1,359,628,206	1,048,087,348	311,540,858	29.7
執行率	%	%	0.3 ポイント	
	90.6	90.3		

支出済額は、前年度に比べ 93 億 61 万 7,785 円 (8.7%) 増加している。これは主として、県立学校耐震改修促進事業費 (神埼高校) が減少したことなどにより高等学校費が 4 億 3,185 万 9,200 円減少したものの、SAGA サンライズパーク整備事業費が増加したことなどにより保健体育費が 93 億 4,621 万 3,988 円増加、私立学校 ICT 利活用教育応援事業費補助 (新型コロナ対策) が増加したことなどにより教育総務費が 6 億 3,331 万 4,736 円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 647 億 492 万 3,244 円、工事請負費 215 億 4,961 万 6,080 円、共済費 120 億 2,023 万 2,338 円である。

前年度からの繰越額 103 億 9,051 万 6,406 円 (決算額 96 億 1,032 万 9,869 円) は、SAGA サンライズパーク整備事業費、産業教育設備整備費、県立学校耐震改修促進事業費等で、翌年度へ継続費逐次繰越した事業費 2 億 5,953 万 3,616 円、事故繰越しした 7,040 万 8,800 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3 億 1,154 万 858 円 (29.7%) 増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 4 億 9,325 万 9,756 円、負担金、補助及び交付金 2 億 1,955 万 6,145 円、備品購入費 1 億 7,373 万 7,157 円である。

翌年度への繰越額は 106 億 6,348 万 9,591 円で、前年度に比べ 2 億 7,297 万 3,185 円 (2.6%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰越額	備考
		円	
高等学校費	学校建設費	154,503,719	県立学校耐震改修促進事業費
保健体育費	体育施設費	9,856,502,310	SAGAサンライズパーク整備事業費
合	計	10,011,006,029	

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
高等学校費	学校建設費	218,950,600	長期保全整備事業費 114,478,600円等 2事項
特別支援学校費	特別支援学校費	156,710,000	校舎等施設整備費
社会教育費	博物館費	9,762,962	名護屋城博物館施設整備整備費
保健体育費	体育施設費	196,651,200	SAGAサンライズパーク整備事業費 151,338,900円等 2事項
合	計	582,074,762	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
		円	
高等学校費	教育振興費	70,408,800	産業教育設備整備費

第11款 災害復旧費

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 9,190,480,000	円 8,031,257,000	円 1,159,223,000	% 14.4
	継続費及び繰越 事業費繰越額	5,769,378,099	5,558,188,910	211,189,189	3.8
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	14,959,858,099	13,589,445,910	1,370,412,189	10.1
支 出 済 額		7,881,969,008	7,232,039,046	649,929,962	9.0
翌年度繰越額		6,197,583,419	5,769,378,099	428,205,320	7.4
不 用 額		880,305,672	588,028,765	292,276,907	49.7
執 行 率		% 52.7	% 53.2	△0.5 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 6 億 4,992 万 9,962 円 (9.0%) 増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 38 億 2,800 万 6,560 円、工事請負費 32 億 1,623 万 940 円、委託料 8 億 2,803 万 615 円である。

前年度からの繰越額 57 億 6,937 万 8,099 円 (決算額 50 億 8,910 万 2,698 円) は、土木災害復旧費、農地等災害復旧費等で、翌年度へ事故繰越した事業費 4 億 4,748 万 8,192 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 2 億 9,227 万 6,907 円 (49.7%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 5 億 8,341 万 7,968 円、工事請負費 2 億 5,074 万 3,003 円、委託料 3,472 万 4,404 円である。

翌年度への繰越額は 61 億 9,758 万 3,419 円で、前年度に比べ 4 億 2,820 万 5,320 円 (7.4%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	社 会 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	円 98,060,000	ス ポー ツ 施 設 災 害 復 旧 費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費		円	
	農地等災害復旧費	2,154,424,373	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	1,046,808,000	林道災害復旧費 1,036,969,000円等 2事項
	林地荒廃防止施設 災害復旧費	9,000,000	林地荒廃防止施設災害復旧事業費
	農林水産施設 災害復旧費	53,639,854	農林水産施設災害復旧費
	計	3,263,872,227	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	2,364,151,000	土木災害復旧費 2,357,155,000円等 2事項
文教施設 災害復旧費	社会教育施設 災害復旧費	22,105,000	社会教育施設災害復旧費 19,140,000円等 2事項
合	計	5,650,128,227	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費		円	
	農地等 災害復旧費	189,628,092	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	13,995,000	林道災害復旧費
	計	203,623,092	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	245,772,100	土木災害復旧費
合	計	449,395,192	

第12款 公債費

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 60,235,572,000	円 59,309,218,000	円 926,354,000	% 1.6
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	60,235,572,000	59,309,218,000	926,354,000	1.6
支 出 済 額		60,233,513,924	59,302,541,782	930,972,142	1.6
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		2,058,076	6,676,218	△4,618,142	△69.2
執 行 率		% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 9 億 3,097 万 2,142 円 (1.6%) 増加している。これは主として、県債元金償還費が増加したためである。

支出済額の主なものは、元金 579 億 900 万 5,932 円、利子 23 億 2,314 万 6,922 円 (県債に係るもの 23 億 2,183 万 1,247 円、一時借入に係るもの 131 万 5,675 円) である。

令和 3 年度末県債残高は 7,288 億 4,606 万 6,570 円で、前年度末に比べ 229 億 5,779 万 4,068 円 (3.3%) 増加している。(県債残高の推移 6 頁参照)

不用額は、前年度に比べ 461 万 8,142 円 (69.2%) 減少している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 194 万 6,325 円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公債費支出額 A	歳出決算額 B	A / B × 100	備 考
29 年 度	円 64,083,338,905 (2.1%)	円 445,438,582,590 (2.0%)	% 14.4	
30 年 度	62,190,682,786 (△3.0%)	438,662,113,561 (△1.5%)	14.2	
元 年 度	59,807,868,792 (△3.8%)	449,716,087,351 (2.5%)	13.3	
2 年 度	59,302,541,782 (△0.8%)	588,747,642,250 (30.9%)	10.1	
3 年 度	60,233,513,924 (1.6%)	615,278,299,362 (4.5%)	9.8	

(注) () は、対前年度増減率である。

第13款 諸 支 出 金

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 41,308,771,000	円 36,684,364,000	円 4,624,407,000	% 12.6
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	41,308,771,000	36,684,364,000	4,624,407,000	12.6
支 出 済 額		41,204,176,143	36,669,234,446	4,534,941,697	12.4
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		104,594,857	15,129,554	89,465,303	591.3
執 行 率		% 99.7	% 100.0	△0.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 45 億 3,494 万 1,697 円 (12.4%) 増加している。これは主として、地方消費税都道府県清算金が 19 億 2,482 万 1,020 円、地方消費税市町交付金が 15 億 3,771 万 6,000 円、法人事業税交付金が 7 億 6,120 万 2,000 円増加したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 221 億 5,008 万 1,987 円、償還金、利子及び割引料 190 億 5,409 万 4,156 円である。

不用額は、前年度に比べ 8,946 万 5,303 円 (591.3%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1 億 414 万 3,013 円である。

第14款 予 備 費

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				額	率
議 決 予 算 額		円 400,000,000	円 330,000,000	円 70,000,000	% 21.2
予 備 費 充 用 額		171,285,000	174,618,000	△ 3,333,000	△1.9
不 用 額		228,715,000	155,382,000	73,333,000	47.2
予 算 額 に 対 す る 充 用 額 の 比 率		% 42.8	% 52.9	△ 10.1 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	充 用 額	内 容
衛 生 費	円 171,285,000	・ 新型コロナウイルス感染症感染者を各保健福祉事務所から宿泊療養施設まで集団搬送するための経費 96,819,000円
		・ 高齢者等のワクチン接種完了に向けた市町の取組を支援し、県民への接種を加速するための接種会場設置に係る経費 74,466,000円
計	171,285,000	

特 別 会 計

特別会計別歳入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度					令和2年度					対前年度比較増減額及び増減率(上段)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
災害救助基金	(0.6) 1,196,225,000	(0.5) 1,098,874,915	(0.5) 1,098,874,915	(-) 0	(-) 0	(0.0) 70,450,000	(0.0) 69,572,323	(0.0) 69,572,323	(-) 0	(-) 0	(1598.0) 1,125,775,000	(1479.5) 1,029,302,592	(1479.5) 1,029,302,592	(-) 0	(-) 0
母子父子寡婦福祉資金	(0.1) 119,947,000	(0.1) 260,225,692	(0.1) 135,693,545	(-) 0	(9.2) 124,532,147	(0.1) 165,815,000	(0.2) 301,941,510	(0.1) 160,027,565	(0.1) 514,000	(11.2) 141,399,945	(△27.7) △45,868,000	(△13.8) △41,715,818	(△15.2) △24,334,020	(皆減) △514,000	(△11.9) △16,867,798
就農支援資金	(0.1) 112,568,000	(0.1) 147,495,905	(0.1) 108,977,776	(-) 0	(2.8) 38,518,129	(0.1) 197,363,000	(0.1) 224,182,238	(0.1) 193,037,714	(-) 0	(2.5) 31,144,524	(△43.0) △84,795,000	(△34.2) △76,686,333	(△43.5) △84,059,938	(-) 0	(23.7) 7,373,605
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.1) 123,523,000	(0.5) 1,009,671,725	(0.1) 121,634,371	(-) 0	(65.3) 888,037,354	(0.1) 210,789,000	(0.8) 1,523,510,948	(0.1) 208,696,263	(99.3) 425,901,331	(70.5) 888,913,354	(△41.4) △87,266,000	(△33.7) △513,839,223	(△41.7) △87,061,892	(皆減) △425,901,331	(△0.1) △876,000
財政調整積立金	(4.1) 8,258,442,000	(4.0) 8,258,441,300	(4.1) 8,258,441,300	(-) 0	(-) 0	(2.4) 4,710,384,000	(2.4) 4,710,383,108	(2.4) 4,710,383,108	(-) 0	(-) 0	(75.3) 3,548,058,000	(75.3) 3,548,058,192	(75.3) 3,548,058,192	(-) 0	(-) 0
証紙	(1.2) 2,429,071,000	(1.1) 2,282,088,153	(1.1) 2,282,088,153	(-) 0	(-) 0	(1.2) 2,349,241,000	(1.1) 2,242,693,674	(1.1) 2,242,693,674	(-) 0	(-) 0	(3.4) 79,830,000	(1.8) 39,394,479	(1.8) 39,394,479	(-) 0	(-) 0
土地取得	(0.2) 450,194,000	(0.2) 450,191,180	(0.2) 450,191,180	(-) 0	(-) 0	(2.4) 4,694,627,000	(2.4) 4,694,434,616	(2.4) 4,694,434,616	(-) 0	(-) 0	(△90.4) △4,244,433,000	(△90.4) △4,244,243,436	(△90.4) △4,244,243,436	(-) 0	(-) 0
産業用地造成事業	(0.1) 161,784,000	(0.1) 131,422,999	(0.1) 131,422,999	(-) 0	(-) 0	(0.1) 238,073,000	(0.1) 220,719,790	(0.1) 220,719,790	(-) 0	(-) 0	(△32.0) △76,289,000	(△40.5) △89,296,791	(△40.5) △89,296,791	(-) 0	(-) 0
林業改善資金	(0.1) 135,561,000	(0.1) 152,331,490	(0.1) 152,331,490	(-) 0	(-) 0	(0.1) 141,395,000	(0.1) 143,222,848	(0.1) 141,185,037	(0.5) 2,037,811	(-) 0	(△4.1) △5,834,000	(6.4) 9,108,642	(7.9) 11,146,453	(皆減) △2,037,811	(-) 0
沿岸漁業改善資金	(0.1) 281,007,000	(0.1) 280,343,655	(0.1) 280,343,655	(-) 0	(-) 0	(0.2) 296,057,000	(0.1) 295,515,411	(0.1) 295,515,411	(-) 0	(-) 0	(△5.1) △15,050,000	(△5.1) △15,171,756	(△5.1) △15,171,756	(-) 0	(-) 0
公債管理	(45.2) 89,940,710,000	(44.1) 89,940,598,249	(44.4) 89,940,598,249	(-) 0	(-) 0	(45.4) 88,016,506,000	(44.2) 88,016,503,892	(44.6) 88,016,503,892	(-) 0	(-) 0	(2.2) 1,924,204,000	(2.2) 1,924,094,357	(2.2) 1,924,094,357	(-) 0	(-) 0
育英資金	(0.6) 1,253,387,000	(0.7) 1,456,635,470	(0.6) 1,252,720,781	(-) 0	(15.0) 203,914,689	(0.5) 1,034,035,000	(0.6) 1,268,024,392	(0.5) 1,069,616,233	(0.1) 552,047	(15.7) 197,856,112	(21.2) 219,352,000	(14.9) 188,611,078	(17.1) 183,104,548	(皆減) △552,047	(3.1) 6,058,577
港湾整備事業	(0.8) 1,633,757,760	(0.8) 1,661,052,299	(0.8) 1,555,595,547	(100.0) 18,272	(7.8) 105,438,480	(0.5) 1,000,634,860	(0.5) 1,023,285,022	(0.5) 1,021,113,870	(-) 0	(0.2) 2,171,152	(63.3) 633,122,900	(62.3) 637,767,277	(52.3) 534,481,677	(皆増) 18,272	(4756.3) 103,267,328
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(1.1) 2,282,206,000	(1.1) 2,282,204,198	(1.1) 2,282,204,198	(-) 0	(-) 0	(1.6) 3,010,345,000	(1.5) 3,010,343,149	(1.5) 3,010,343,149	(-) 0	(-) 0	(△24.2) △728,139,000	(△24.2) △728,138,951	(△24.2) △728,138,951	(-) 0	(-) 0
国民健康保険事業	(45.6) 90,690,591,300	(46.4) 94,612,255,715	(46.7) 94,612,255,715	(-) 0	(-) 0	(45.2) 87,646,008,000	(45.9) 91,360,116,852	(46.3) 91,360,116,852	(-) 0	(-) 0	(3.5) 3,044,583,300	(3.6) 3,252,138,863	(3.6) 3,252,138,863	(-) 0	(-) 0
合計	(100.0) 199,068,974,060	(100.0) 204,023,832,945	(100.0) 202,663,373,874	(100.0) 18,272	(100.0) 1,360,440,799	(100.0) 193,781,722,860	(100.0) 199,104,449,773	(100.0) 197,413,959,497	(100.0) 429,005,189	(100.0) 1,261,485,087	(2.7) 5,287,251,200	(2.5) 4,919,383,172	(2.7) 5,249,414,377	(△99.9) △428,986,917	(7.8) 98,955,712

(注) 2年度、元年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

特別会計別歳出状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度				令和2年度				対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
災害救助基金	(0.6) 1,196,225,000	(0.6) 1,098,874,915	(-) 0	(3.3) 97,350,085	(0.0) 70,450,000	(0.0) 64,360,449	(-) 0	(0.2) 6,089,551	(1598.0) 1,125,775,000	(1607.4) 1,034,514,466	(-) 0	(1498.6) 91,260,534
母子父子寡婦福祉資金	(0.1) 119,947,000	(0.0) 37,671,441	(-) 0	(2.8) 82,275,559	(0.1) 165,815,000	(0.1) 126,831,397	(-) 0	(1.6) 38,983,603	(△ 27.7) △45,868,000	(△ 70.3) △89,159,956	(-) 0	(111.1) 43,291,956
就農支援資金	(0.1) 112,568,000	(0.0) 17,114,374	(-) 0	(3.3) 95,453,626	(0.1) 197,363,000	(0.1) 125,950,365	(-) 0	(2.9) 71,412,635	(△ 43.0) △84,795,000	(△ 86.4) △108,835,991	(-) 0	(33.7) 24,040,991
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.1) 123,523,000	(0.0) 54,493,930	(-) 0	(2.4) 69,029,070	(0.1) 210,789,000	(0.1) 136,295,822	(-) 0	(3.0) 74,493,178	(△ 41.4) △87,266,000	(△ 60.0) △81,801,892	(-) 0	(△ 7.3) △5,464,108
財政調整積立金	(4.1) 8,258,442,000	(4.2) 8,258,441,300	(-) 0	(0.0) 700	(2.4) 4,710,384,000	(2.5) 4,710,383,108	(-) 0	(0.0) 892	(75.3) 3,548,058,000	(75.3) 3,548,058,192	(-) 0	(△ 21.5) △192
証紙	(1.2) 2,429,071,000	(1.1) 2,201,310,480	(-) 0	(7.8) 227,760,520	(1.2) 2,349,241,000	(1.1) 2,146,734,381	(-) 0	(8.3) 202,506,619	(3.4) 79,830,000	(2.5) 54,576,099	(-) 0	(12.5) 25,253,901
土地取得	(0.2) 450,194,000	(0.2) 450,191,180	(-) 0	(0.0) 2,820	(2.4) 4,694,627,000	(2.5) 4,694,434,616	(-) 0	(0.0) 192,384	(△ 90.4) △4,244,433,000	(△ 90.4) △4,244,243,436	(-) 0	(△ 98.5) △189,564
産業用地造成事業	(0.1) 161,784,000	(0.1) 130,730,913	(17.9) 30,500,000	(0.0) 553,087	(0.1) 238,073,000	(0.1) 219,464,581	(26.0) 18,409,000	(0.0) 199,419	(△ 32.0) △76,289,000	(△ 40.4) △88,733,668	(65.7) 12,091,000	(177.3) 353,668
林業改善資金	(0.1) 135,561,000	(0.0) 17,286,415	(-) 0	(4.1) 118,274,585	(0.1) 141,395,000	(0.0) 10,226,315	(-) 0	(5.4) 131,168,685	(△ 4.1) △5,834,000	(69.0) 7,060,100	(-) 0	(△ 9.8) △12,894,100
沿岸漁業改善資金	(0.1) 281,007,000	(0.0) 66,202	(-) 0	(9.7) 280,940,798	(0.2) 296,057,000	(0.0) 21,096,447	(-) 0	(11.2) 274,960,553	(△ 5.1) △15,050,000	(△ 99.7) △21,030,245	(-) 0	(2.2) 5,980,245
公債管理	(45.2) 89,940,710,000	(45.9) 89,940,598,249	(-) 0	(0.0) 111,751	(45.4) 88,016,506,000	(46.0) 88,016,503,892	(-) 0	(0.0) 2,108	(2.2) 1,924,204,000	(2.2) 1,924,094,357	(-) 0	(5201.3) 109,643
育英資金	(0.6) 1,253,387,000	(0.2) 403,122,770	(-) 0	(29.2) 850,264,230	(0.5) 1,034,035,000	(0.2) 476,380,175	(-) 0	(22.8) 557,654,825	(21.2) 219,352,000	(△ 15.4) △73,257,405	(-) 0	(52.5) 292,609,405
港湾整備事業	(0.8) 1,633,757,760	(0.5) 966,471,913	(82.1) 140,104,010	(18.1) 527,181,837	(0.5) 1,000,634,860	(0.2) 405,183,464	(49.5) 35,062,760	(22.9) 560,388,636	(63.3) 633,122,900	(138.5) 561,288,449	(299.6) 105,041,250	(△ 5.9) △33,206,799
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(1.1) 2,282,206,000	(1.2) 2,282,204,198	(-) 0	(0.0) 1,802	(1.6) 3,010,345,000	(1.6) 3,010,343,149	(-) 0	(0.0) 1,851	(△ 24.2) △728,139,000	(△ 24.2) △728,138,951	(-) 0	(△ 2.6) △49
国民健康保険事業	(45.6) 90,690,591,300	(46.0) 90,128,503,761	(-) 0	(19.3) 562,087,539	(45.2) 87,646,008,000	(45.5) 87,096,729,456	(24.5) 17,335,300	(21.7) 531,943,244	(3.5) 3,044,583,300	(3.5) 3,031,774,305	(皆減) △17,335,300	(5.7) 30,144,295
合計	(100.0) 199,068,974,060	(100.0) 195,987,082,041	(100.0) 170,604,010	(100.0) 2,911,288,009	(100.0) 193,781,722,860	(100.0) 191,260,917,617	(100.0) 70,807,060	(100.0) 2,449,998,183	(2.7) 5,287,251,200	(2.5) 4,726,164,424	(140.9) 99,796,950	(18.8) 461,289,826

(注)3年度、2年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,196,225,000	70,450,000	1,125,775,000	1,598.0
調 定 額	1,098,874,915	69,572,323	1,029,302,592	1,479.5
収 入 済 額	1,098,874,915	69,572,323	1,029,302,592	1,479.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 97,350,085	△ 877,677	△ 96,472,408	—
	%	%		
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	91.9	98.8	△ 6.9 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,196,225,000	70,450,000	1,125,775,000	1,598.0
支 出 済 額	1,098,874,915	64,360,449	1,034,514,466	1,607.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	97,350,085	6,089,551	91,260,534	1,498.6
	%	%		
執 行 率	91.9	91.4	0.5 ポイント	

収入済額の内訳は、災害救助基金からの繰入金 5 億 4,008 万 1,288 円、一般会計からの繰入金 2 億 6,941 万 3,758 円、総務費国庫負担金 2 億 8,416 万 4,726 円である。

支出済額の内訳は、災害救助基金への積立金 5 億 5,879 万 3,627 円、負担金、補助及び交付金 5 億 1,296 万 6,609 円、扶助費 2,244 万 6,197 円、委託料 369 万 1,274 円、物資補充等のための需用費 56 万 1,794 円、償還金、利子及び割引料 41 万 5,414 円である。

不用額は、災害救助基金費 9,735 万 85 円である。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	119,947,000	165,815,000	△ 45,868,000	△ 27.7
調 定 額	260,225,692	301,941,510	△ 41,715,818	△ 13.8
収 入 済 額	135,693,545	160,027,565	△ 24,334,020	△ 15.2
不 納 欠 損 額	0	514,000	△ 514,000	皆減
収 入 未 済 額	124,532,147	141,399,945	△ 16,867,798	△ 11.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	15,746,545	△ 5,787,435	21,533,980	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	113.1 %	96.5 %	16.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	52.1	53.0	△ 0.9 //	

(歳出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	119,947,000	165,815,000	△ 45,868,000	△ 27.7
支 出 済 額	37,671,441	126,831,397	△ 89,159,956	△ 70.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	82,275,559	38,983,603	43,291,956	111.1
執 行 率	31.4 %	76.5 %	△ 45.1 ポイント	

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 5,523 万 9,950 円、繰越金 3,319 万 6,168 円、一般会計繰入金 2,465 万 8,000 円、県債 2,257 万 8,000 円、違約金 2 万 1,427 円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 1 億 7,975 万 2,267 円に対し、償還額 5,523 万 9,950 円で、収入率は 30.7% (前年度 31.8%) である。

収入未済額は、母子父子寡婦福祉資金元利収入 8,271 件 1 億 2,451 万 2,317 円、違約金 16 件 1 万 9,830 円、計 8,287 件 1 億 2,453 万 2,147 円となっており、前年度に比べ 1,345 件 1,686 万 7,798 円 (11.9%) 減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 173 件 194 万 5,770 円 (収入率 94.9%)、過年度分 8,114 件 1 億 2,258 万 6,377 円 (同 13.3%) となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 1,983 万 9,600 円、委託料 835 万 8,552 円、一般会計繰出金 744 万 5,826 円である。

不用額の主なものは、予備費 6,493 万 5,000 円、貸付金 1,399 万 6,558 円である。

歳入歳出差引額 9,802 万 2,104 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度 末	3 年 度 増 減		3 年 度 末
		増	減	
母子父子寡婦 福 祉 資 金	円 191,489,862	円 19,839,600	円 38,363,943	円 172,965,519

就農支援資金特別会計

(歳 入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 112,568,000	円 197,363,000	円 △ 84,795,000	% △ 43.0
調 定 額	147,495,905	224,182,238	△ 76,686,333	△ 34.2
収 入 済 額	108,977,776	193,037,714	△ 84,059,938	△ 43.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	38,518,129	31,144,524	7,373,605	23.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 3,590,224	△ 4,325,286	735,062	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 96.8	% 97.8	△ 1.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	73.9	86.1	△ 12.2 〃	

(歳 出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 112,568,000	円 197,363,000	円 △ 84,795,000	% △ 43.0
支 出 済 額	17,114,374	125,950,365	△ 108,835,991	△ 86.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	95,453,626	71,412,635	24,040,991	33.7
執 行 率	% 15.2	% 63.8	△ 48.6 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 6,708 万 7,349 円、貸付金元金収入 4,132 万 5,000 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 6,340 万 8,178 円に対し、償還額 4,132 万 5,000 円で、収入率は 65.2% (前年度 66.6%) である。

収入未済額は、農業改良資金貸付金元金収入 16 件 2,208 万 3,178 円、違約金 5 件 1,643 万 4,951 円、計 21 件 3,851 万 8,129 円となっており、前年度に比べ 2 件減少し、737 万 3,605 円 (23.7%) 増加している。

支出済額の主なものは、公債費 787 万円、一般会計繰出金 740 万 7,833 円、償還金 152 万 7,111 円である。

不用額の主なものは、予備費 9,515 万 5,000 円である。

歳入歳出差引額 9,186 万 3,402 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度 末	3 年 度 増 減		3 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
就農支援資金	85,600,000	0	37,823,000	47,777,000

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

(歳 入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	123,523,000	210,789,000	△ 87,266,000	△ 41.4
調 定 額	1,009,671,725	1,523,510,948	△ 513,839,223	△ 33.7
収 入 済 額	121,634,371	208,696,263	△ 87,061,892	△ 41.7
不 納 欠 損 額	0	425,901,331	△ 425,901,331	皆減
収 入 未 済 額	888,037,354	888,913,354	△ 876,000	△ 0.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,888,629	△ 2,092,737	204,108	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 98.5	% 99.0	△ 0.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	12.0	13.7	△ 1.7 〃	

(歳 出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	123,523,000	210,789,000	△ 87,266,000	△ 41.4
支 出 済 額	54,493,930	136,295,822	△ 81,801,892	△ 60.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	69,029,070	74,493,178	△ 5,464,108	△ 7.3
執 行 率	% 44.1	% 64.7	△ 20.6 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 7,240 万 441 円、貸付金元利収入 4,505 万 4,969 円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 9 億 3,309 万 2,323 円に対し、償還額 4,505 万 4,969 円で、収入率は 4.8%（前年度 4.2%）である。

収入未済額はすべて過年度分で、小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金元利収入 48 件 8 億 8,803 万 7,354 円となっており、前年度に比べ 1 件 87 万 6,000 円（0.1%）減少している。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 2,000 万 5,035 円、公債費 1,956 万 5,730 円、貸付金 601 万 4,204 円である。

不用額の主なものは、予備費 6,274 万 5,000 円である。

歳入歳出差引額 6,714 万 441 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度 末	3 年 度 増 減		3 年 度 末
		増	減	
高度化資金	円 435,334,000	円 0	円 19,490,000	円 415,844,000
設備資金貸付事業資金	0	0	0	0
設備貸与事業資金	9,737,000	0	6,282,000	3,455,000
小規模企業者等設備導入支援事業	44,345,000	0	18,092,000	26,253,000
合 計	489,416,000	0	43,864,000	445,552,000

財政調整積立金特別会計

(歳入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	8,258,442,000	4,710,384,000	3,548,058,000	75.3
調 定 額	8,258,441,300	4,710,383,108	3,548,058,192	75.3
収 入 済 額	8,258,441,300	4,710,383,108	3,548,058,192	75.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 700	△ 892	192	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	8,258,442,000	4,710,384,000	3,548,058,000	75.3
支 出 済 額	8,258,441,300	4,710,383,108	3,548,058,192	75.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	700	892	△ 192	△ 21.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計からの繰入金 46 億 3,400 万円、財政調整積立金からの繰入金 36 億 2,404 万 5,000 円、積立金運用利子 39 万 6,300 円である。

支出済額の内訳は、財政調整積立金への積立金 46 億 3,439 万 6,300 円、一般会計への繰出金 36 億 2,404 万 5,000 円である。

証紙特別会計

(歳 入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,429,071,000	2,349,241,000	79,830,000	3.4
調 定 額	2,282,088,153	2,242,693,674	39,394,479	1.8
収 入 済 額	2,282,088,153	2,242,693,674	39,394,479	1.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 146,982,847	△ 106,547,326	△ 40,435,521	—
	%	%		
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	93.9	95.5	△ 1.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 〃	

(歳 出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,429,071,000	2,349,241,000	79,830,000	3.4
支 出 済 額	2,201,310,480	2,146,734,381	54,576,099	2.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	227,760,520	202,506,619	25,253,901	12.5
	%	%		
執 行 率	90.6	91.4	△ 0.8 ポイント	

収入済額の主なものは、証紙収入 21 億 8,612 万 2,460 円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰出された使用料及び手数料 14 億 141 万 3,510 円、県税収入 6 億 8,286 万 6,400 円である。

不用額の主なものは、県税収入 1 億 204 万 6,600 円、使用料及び手数料 7,032 万 4,490 円である。

歳入歳出差引額 8,077 万 7,673 円は、翌年度へ繰り越されている。

土地取得特別会計

(歳 入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	450,194,000	4,694,627,000	△ 4,244,433,000	△ 90.4
調 定 額	450,191,180	4,694,434,616	△ 4,244,243,436	△ 90.4
収 入 済 額	450,191,180	4,694,434,616	△ 4,244,243,436	△ 90.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,820	△ 192,384	189,564	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	450,194,000	4,694,627,000	△ 4,244,433,000	△ 90.4
支 出 済 額	450,191,180	4,694,434,616	△ 4,244,243,436	△ 90.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,820	192,384	△ 189,564	△ 98.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、土地開発基金からの繰入金 2 億 7,570 万 3,295 円、公有財産売払収入 1 億 7,438 万 181 円、基金運用利子 10 万 7,704 円である。

支出済額の内訳は、用地取得費 2 億 7,570 万 3,295 円、土地開発基金への繰出金 1 億 7,448 万 7,885 円である。

産業用地造成事業特別会計

(歳 入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	161,784,000	238,073,000	△ 76,289,000	△ 32.0
調 定 額	131,422,999	220,719,790	△ 89,296,791	△ 40.5
収 入 済 額	131,422,999	220,719,790	△ 89,296,791	△ 40.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 30,361,001	△ 17,353,210	△ 13,007,791	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	81.2 %	92.7 %	△ 11.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	161,784,000	238,073,000	△ 76,289,000	△ 32.0
支 出 済 額	130,730,913	219,464,581	△ 88,733,668	△ 40.4
翌 年 度 繰 越 額	30,500,000	18,409,000	12,091,000	65.7
不 用 額	553,087	199,419	353,668	177.3
執 行 率	80.8 %	92.2 %	△ 11.4 ポイント	

収入済額の主なものは、財産貸付収入 6,434万4,510円、県営産業用地造成事業債 6,400万円、一般会計からの繰入金 181万7,248円である。

支出済額の内訳は、土地造成費 6,572万6,248円、一般会計への繰出金 4,601万4,000円、土地管理費 1,899万665円である。

不用額の主なものは、土地造成費 44万5,752円である。

翌年度への繰越額は 3,050万円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
土 地 造 成 費	用 地 造 成 費	30,500,000	企業誘致環境整備事業費

歳入歳出差引額 69万2,086円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は 56.5ha で、主なものは七ツ島工業団地約 53.0ha（うち工場用地約 48.1ha）である。

林業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	135,561,000	141,395,000	△ 5,834,000	△ 4.1
調 定 額	152,331,490	143,222,848	9,108,642	6.4
収 入 済 額	152,331,490	141,185,037	11,146,453	7.9
不 納 欠 損 額	0	2,037,811	△ 2,037,811	皆減
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	16,770,490	△ 209,963	16,980,453	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	112.4 %	99.9 %	12.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	98.6	1.4 //	

(歳 出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	135,561,000	141,395,000	△ 5,834,000	△ 4.1
支 出 済 額	17,286,415	10,226,315	7,060,100	69.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	118,274,585	131,168,685	△ 12,894,100	△ 9.8
執 行 率	12.8 %	7.2 %	5.6 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 3,095 万 8,722 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 2,117 万 6,000 円に対し、償還額 2,117 万 6,000 円で、収入率は 100.0% (前年度 56.5%) である。

支出済額の主なものは、貸付金 1,710 万円である。

不用額の主なものは、予備費 1 億 1,504 万 6,000 円、貸付金 290 万円である。

歳入歳出差引額 1 億 3,504 万 5,075 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度 末	3 年 度 増 減		3 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円 15,744,000	円 17,100,000	円 21,176,000	円 11,668,000

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	281,007,000	296,057,000	△ 15,050,000	△ 5.1
調 定 額	280,343,655	295,515,411	△ 15,171,756	△ 5.1
収 入 済 額	280,343,655	295,515,411	△ 15,171,756	△ 5.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 663,345	△ 541,589	△ 121,756	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.8	99.8	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	281,007,000	296,057,000	△ 15,050,000	△ 5.1
支 出 済 額	66,202	21,096,447	△ 21,030,245	△ 99.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	280,940,798	274,960,553	5,980,245	2.2
執 行 率	0.0	7.1	△ 7.1 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 7,441 万 8,964 円、貸付金元金収入 585 万 5,000 円である。

支出済額は、貸付事務費 6 万 6,202 円である。

不用額の主なものは、予備費 2 億 6,027 万 4,000 円、貸付金 2,000 万円である。

歳入歳出差引額 2 億 8,027 万 7,453 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度 末	3 年 度 増 減		3 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
経 営 等 改 善 資 金	7,524,000	0	5,855,000	1,669,000
青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	0	0	0	0
合 計	7,524,000	0	5,855,000	1,669,000

公債管理特別会計

(歳 入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	89,940,710,000	88,016,506,000	1,924,204,000	2.2
調 定 額	89,940,598,249	88,016,503,892	1,924,094,357	2.2
収 入 済 額	89,940,598,249	88,016,503,892	1,924,094,357	2.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	△ 111,751	△ 2,108	△ 109,643	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	89,940,710,000	88,016,506,000	1,924,204,000	2.2
支 出 済 額	89,940,598,249	88,016,503,892	1,924,094,357	2.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	111,751	2,108	109,643	5,201.3
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 672 億 3,219 万 8,249 円、借換債 227 億 840 万円である。

支出済額の内訳は、公債費 796 億 5,942 万 1,777 円、県債管理基金積立費 102 億 8,117 万 6,472 円である。

育英資金特別会計

(歳 入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,253,387,000	1,034,035,000	219,352,000	21.2
調 定 額	1,456,635,470	1,268,024,392	188,611,078	14.9
収 入 済 額	1,252,720,781	1,069,616,233	183,104,548	17.1
不 納 欠 損 額	0	552,047	△ 552,047	皆減
収 入 未 済 額	203,914,689	197,856,112	6,058,577	3.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 666,219	35,581,233	△ 36,247,452	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.9 %	103.4 %	△ 3.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	86.0	84.4	1.6 //	

(歳 出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,253,387,000	1,034,035,000	219,352,000	21.2
支 出 済 額	403,122,770	476,380,175	△ 73,257,405	△ 15.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	850,264,230	557,654,825	292,609,405	52.5
執 行 率	32.2 %	46.1 %	△ 13.9 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 6 億 5,768 万 7,723 円、繰越金 5 億 9,323 万 6,058 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 8 億 6,076 万 9,412 円に対し、償還額 6 億 5,768 万 7,723 円で、収入率は 76.4% (前年度 77.7%) である。

収入未済額は、貸付金元金収入 3 万 1,249 件 2 億 308 万 1,689 円、雑入 9 件 83 万 3,000 円、計 3 万 1,258 件 2 億 391 万 4,689 円で、前年度に比べ 1,846 件増加し、605 万 8,577 円 (3.1%) 増加している。収入未済額の内訳は、現年度分 7,466 件 4,206 万 7,830 円 (収入率 93.7%)、過年度分 2 万 3,792 件 1 億 6,184 万 6,859 円 (同 18.2%) となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 3 億 7,360 万 9,000 円、貸付事務費 2,859 万 1,595 円である。

不用額の主なものは、予備費 8 億 4,410 万 1,000 円である。

歳入歳出差引額 8 億 4,959 万 8,011 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度 末	3 年 度 増 減		3 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
育 英 資 金	5,661,646,169	373,350,000	690,065,800	5,344,930,369

港湾整備事業特別会計

(歳入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,633,757,760	1,000,634,860	633,122,900	63.3
調 定 額	1,661,052,299	1,023,285,022	637,767,277	62.3
収 入 済 額	1,555,595,547	1,021,113,870	534,481,677	52.3
不 納 欠 損 額	18,272	0	18,272	皆増
収 入 未 済 額	105,438,480	2,171,152	103,267,328	4,756.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 78,162,213	20,479,010	△ 98,641,223	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	95.2	102.0	△ 6.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	93.7	99.8	△ 6.1 //	

(歳出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,633,757,760	1,000,634,860	633,122,900	63.3
支 出 済 額	966,471,913	405,183,464	561,288,449	138.5
翌 年 度 繰 越 額	140,104,010	35,062,760	105,041,250	299.6
不 用 額	527,181,837	560,388,636	△ 33,206,799	△ 5.9
執 行 率	59.2	40.5	18.7 ポイント	

収入済額の主なものは、港湾整備事業債 6 億 6,160 万円、繰越金 6 億 1,593 万 406 円、港湾使用料 2 億 7,623 万 5,290 円である。

不納欠損額は、延滞金 2 件 18,272 円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、弁償金 1 件 1 億 328 万 5,600 円、港湾使用料 7 件 215 万 2,880 円、計 8 件 1 億 543 万 8,480 円で、前年度に比べ 1 件減少し、1 億 326 万 7,328 円 (4,756.3%) 増加している。収入未済額の内訳は、現年度分 1 件 1 億 328 万 5,600 円 (収入率 0.3%)、過年度分 7 件 215 万 2,880 円 (収入率 99.2%) となっている。

支出済額の内訳は、公債費 2 億 4,047 万 6,382 円、港湾施設建設費 6 億 4,959 万 8,969 円、港湾施設管理費 7,639 万 6,562 円である。

不用額の主なものは、予備費 5 億 2,034 万 7,000 円である。

翌年度への繰越額は 1 億 4,010 万 4,010 円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
港 湾 施 設 管 理 費	港 湾 施 設 管 理 費	27,200,000	港湾機能施設管理費
港 湾 施 設 建 設 費	港 湾 施 設 建 設 費	112,904,010	港湾機能施設整備費、港湾機能施設建設費
合 計		140,104,010	

歳入歳出差引額 5 億 8,912 万 3,634 円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,282,206,000	3,010,345,000	△ 728,139,000	△ 24.2
調 定 額	2,282,204,198	3,010,343,149	△ 728,138,951	△ 24.2
収 入 済 額	2,282,204,198	3,010,343,149	△ 728,138,951	△ 24.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,802	△ 1,851	49	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0 %	100.0 %	0.0 "	

(歳出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,282,206,000	3,010,345,000	△ 728,139,000	△ 24.2
支 出 済 額	2,282,204,198	3,010,343,149	△ 728,138,951	△ 24.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,802	1,851	△ 49	△ 2.6
執 行 率	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 14億4,269万5,010円、病院事業債 8億円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 3,950万9,188円である。

支出済額の内訳は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 8億円、公債費 14億8,202万4,198円（元金 13億240万5,282円、利子 1億7,979万8,916円）である。

なお、当年度末貸付残高及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度 末	3 年 度 増 減		3 年 度 末
		増	減	
地方独立行政 法人佐賀県 医療センター 好生館貸付金	円 13,688,087,828	円 800,000,000	円 1,274,214,580	円 13,213,873,248
地方独立行政 法人佐賀県 医療センター 好生館債権 （旧病院会計 事業債分）	583,921,941	0	28,190,702	555,731,239
合 計	14,272,009,769	800,000,000	1,302,405,282	13,769,604,487

国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	90,690,591,300	87,646,008,000	3,044,583,300	3.5
調 定 額	94,612,255,715	91,360,116,852	3,252,138,863	3.6
収 入 済 額	94,612,255,715	91,360,116,852	3,252,138,863	3.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	3,921,664,415	3,714,108,852	207,555,563	5.6
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 104.3	% 104.2	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	90,690,591,300	87,646,008,000	3,044,583,300	3.5
支 出 済 額	90,128,503,761	87,096,729,456	3,031,774,305	3.5
翌 年 度 繰 越 額	0	17,335,300	△ 17,335,300	皆減
不 用 額	562,087,539	531,943,244	30,144,295	5.7
執 行 率	% 99.4	% 99.4	0.0 ポイント	

収入済額の主なものは、雑入（前期高齢者交付金等） 318 億 9,413 万 1,702 円、国民健康保険事業費負担金 253 億 4,237 万 4,248 円、国民健康保険事業費国庫負担金 182 億 107 万 8,101 円である。

支出済額の内訳は、国民健康保険事業費 900 億 2,065 万 5,761 円、一般会計繰出金 1 億 784 万 8,000 円である。

不用額の内訳は、国民健康保険事業費 5 億 6,208 万 7,539 円である。

歳入歳出差引額 44 億 8,375 万 1,954 円は、翌年度へ繰り越されている。

財 產

1 公有財産

区 分		単 位	2 年 度 末 現 在	3 年 度			3 年 度 末 現 在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	㎡	29,382,081.93	98,550.40	131,249.54	△ 32,699.14	29,349,382.79
	普通財産		1,549,690.67	71,904.03	38,808.44	33,095.59	1,582,786.26
	計		30,931,772.60	170,454.43	170,057.98	396.45	30,932,169.05
建 物	行政財産	㎡	1,426,547.63	17,529.35	14,790.40	2,738.95	1,429,286.58
	普通財産		71,575.35	12,863.12	1,351.21	11,511.91	83,087.26
	計		1,498,122.98	30,392.47	16,141.61	14,250.86	1,512,373.84
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所 有 林	㎥	668,977.00	10,369.00	0.00	10,369.00	679,346.00
	分 収 林		440,244.53	4,279.00	0.00	4,279.00	444,523.53
	その他の権原		11,692.67	172.19	37.08	135.11	11,827.78
	計		1,120,914.20	14,820.19	37.08	14,783.11	1,135,697.31
動 産	船 舶	隻	1	0	0	0	1
	航 空 機	機	1	0	0	0	1
	浮 棧 橋	個	22	0	0	0	22
物 権	地 上 権	㎡	10,654,962.59	72,786.00	205,031.00	△ 132,245.00	10,522,717.59
	地 役 権		3,628.31	0.00	0.00	0.00	3,628.31
	計		10,658,590.90	72,786.00	205,031.00	△ 132,245.00	10,526,345.90
無 体 財 産 権	特 許 権	件	24	4	1	3	27
	著 作 権		3	0	0	0	3
	商 標 権		45	3	5	△ 2	43
	育 成 者 権		18	1	3	△ 2	16
	そ の 他		6	0	6	△ 6	0
	計		96	8	15	△ 7	89
有 価 証 券	株 券	円	51,000,000	0	0	0	51,000,000
	国 債 証 券		20,450,000	0	0	0	20,450,000
	計		71,450,000	0	0	0	71,450,000
出 資 に よ る 権 利		円	21,060,924,064	0	120,060,580	△120,060,580	20,940,863,484

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土地

増加した主なものは、白石平野地盤沈下対策事業 69,821.53 ㎡、宇宙科学館 18,157.08 ㎡、佐賀コロニー跡地 10,437.86 ㎡である。

減少した主なものは、白石平野地盤沈下対策事業 69,538.53 ㎡、大詫間かんがい排水事業 18,362.00 ㎡、七ツ島工業団地 12,748.40 ㎡である。

(2) 建物

増加した主なものは、総合運動場 11,507.37 ㎡、佐賀北高等学校 1,554.51 ㎡、県営住宅宿町団地 1,520.30 ㎡、大和特別支援学校 891.66 ㎡、点字図書館 618.79 ㎡である。

減少した主なものは、旧職員宿舎（長松）820.62 ㎡、佐賀北高等学校 754.10 ㎡、総合運動場 510.72 ㎡である。

(3) 山林

増加した主なものは、所有林（県有林）、分収林（県行造林）の成長による推定蓄積量の増である。

(4) 動産

増減はない。

(5) 物権

増加した主なものは、灰の元県行造林（地上権）44,703.00 m²、船頭津県行造林（地上権）12,386.00 m²である。

減少した主なものは、宮ノ尾県行造林（地上権）57,704.00 m²、鶴県行造林（地上権）31,135.00 m²である。

(6) 無体財産権

増加したものは、特許権「多孔質セラミックスの製造方法」他3件、商標権「コスメティック構想ロゴマーク」他2件、育成者権「佐賀林試2号」である。

減少したものは、特許権「高濃度アルコールの製造方法」、商標権「柿っふ」他4件、育成者権「さがほのか」他2件、その他「遊戯具（意匠登録第1276419号）」他5件である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

増加したものは、ない。

減少したものは、取崩しによるものが被災者生活再建支援基金出捐金 8,344万8,693円、（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 2,369万3,000円、（公財）佐賀県芸術文化協会出資金 716万4,000円、佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金 185万7,312円、一般財団法人への移行に伴い滅失したものが（一財）公園財団出捐金 109万5,769円、出資金の払戻しによるものが佐賀県農業信用基金協会出資金 280万円、有価証券償却原価法による帳簿価額の減によるものが（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金 1,806円である。

2 物品

3年度末における重要物品現在高は、7,381点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	2 年 度 末 現 在 点	3 年 度			3 年 度 末 現 在 点
		増	減	差 引	
車 両 類	660	29	50	△ 21	639
機 械 ・ 器 具 類	2,424	139	101	38	2,462
室 内 装 飾 ・ 美 術 品 類	2,787	16	2	14	2,801
用 具 類	1,209	165	95	70	1,279
そ の 他	193	11	4	7	200
合 計	7,273	360	252	108	7,381

(注) 重要物品：自動車（軽自動車及び小型自動車の三輪、二輪を除く）、取得価格又は取得評価額が100万円以上の物品。

3 債権

区 分	2 年 度 末 現 在	3 年 度			3 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
	円	円	円	円	円
一般会計	4,242,022,926	70,410,192	807,862,801	△737,452,609	3,504,570,317
貸付金	4,111,570,724	65,006,000	789,704,691	△724,698,691	3,386,872,033
保証金等	130,452,202	5,404,192	18,158,110	△12,753,918	117,698,284
特別会計 貸付金等	20,723,429,800	1,210,289,600	2,139,553,025	△929,263,425	19,794,166,375
合 計	24,965,452,726	1,280,699,792	2,947,415,826	△1,666,716,034	23,298,736,692

3年度末における現在高は 232 億 9,873 万 6,692 円で、前年度末に比べ 16 億 6,671 万 6,034 円減少している。

これは主として、災害援護資金貸付金 1,866 万 8 円、医師修学資金等貸付金 609 万 2,800 円が増加したものの、佐賀県国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金 5 億 2,737 万 5,000 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 4 億 7,421 万 4,580 円、佐賀県育英資金貸付金 3 億 1,671 万 5,800 円、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金 1 億 9,178 万 4,000 円、中小企業近代化資金 4,386 万 4,000 円、就農支援資金貸付金 3,782 万 3,000 円が減少したためである。

4 基金

(1) 基金の現在高

3年度末における基金の現在高は、989億2,814万7,645円で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度		3 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	450,357,856	559,358,629	555,653,769	454,062,716
2 財 政 調 整 積 立 金	17,730,717,335	4,634,396,300	3,624,045,000	18,741,068,635
3 土 地 開 発 基 金	8,413,482,248	951,642,064	951,534,360	8,413,589,952
4 県 債 管 理 基 金	16,565,894,564	12,086,083,977	2,205,936,797	26,446,041,744
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,028,623,007	207,395,806	204,913,878	3,031,104,935
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,769,502,935	336,316,995	289,639,467	2,816,180,463
7 文 化 振 興 基 金	1,115,761,042	511,658,644	17,717,913	1,609,701,773
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	85,900,000	128,200,000	128,200,000	85,900,000
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	9,206,425,821	3,000,299,843	0	12,206,725,664
10 地 域 づ く り 基 金	1,797,343,764	412,336,909	97,872,474	2,111,808,199
11 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,175,477,995	401,374	27,793,844	1,148,085,525
12 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	430,656,137	8,535	0	430,664,672
13 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,169,456,001	3,917,365	0	1,173,373,366
14 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	8,981,030	651,962	0	9,632,992
15 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	316,929,648	527,381,321	446,175,000	398,135,969
16 産 業 廃 棄 物 税 基 金	140,556,836	101,493,345	80,090,776	161,959,405
17 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	154,012,127	1,050,238,575	978,224,191	226,026,511
18 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,658,819,114	0	0	1,658,819,114

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度		3 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
19 森 林 環 境 税 基 金	39,430,979	252,662,365	250,713,046	41,380,298
20 安 心 こ ど も 基 金	423,555,308	4,910,689	194,972,810	233,493,187
21 退 職 手 当 基 金	30,136,280	600	0	30,136,880
22 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	3,781,254	17,676,000	2,370,000	19,087,254
23 虹の松原再生・保全基金	3,731,000	0	0	3,731,000
24 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,997,984,185	2,044,012,148	1,345,837,778	3,696,158,555
25 国 民 健 康 保 険 金 財 政 安 定 化 基 金	2,470,186,568	19,138,268	20,334,000	2,468,990,836
26 SSP 育 成 ・ SAGA2024 運 営 基 金	5,006,425,821	1,500,019,945	0	6,506,445,766
27 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,906,344	20,265,050	26,329,160	5,842,234
28 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 金 融 支 援 基 金	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
29 ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	137,815,000	0	137,815,000	0
合 計	82,143,850,199	28,370,466,709	11,586,169,263	98,928,147,645

(2) 基金の管理状況

3年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
1 災 害 救 助 基 金	454,062,716	401,601,599		円 動産（災害救助物資） 52,461,117 (46品目、33,652点)
2 財 政 調 整 積 立 金	18,741,068,635	18,741,068,635		
3 土 地 開 発 基 金	8,413,589,952	6,307,453,524	622,774,077	円 不動産（土地） 1,483,362,351 (148,830.67㎡)
4 県 債 管 理 基 金	26,446,041,744	26,446,041,744		
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,031,104,935	2,640,340,420	390,764,515	
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,816,180,463	2,816,180,463		
7 文 化 振 興 基 金	1,609,701,773	1,609,701,773		
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	85,900,000	85,900,000		
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	12,206,725,664	12,206,725,664		
10 地 域 づ く り 基 金	2,111,808,199	2,111,808,199		
11 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,148,085,525	1,148,085,525		
12 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	430,664,672	430,664,672		
13 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,173,373,366	1,173,373,366		
14 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	9,632,992	9,632,992		
15 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	398,135,969	398,135,969		
16 産 業 廃 棄 物 税 基 金	161,959,405	161,959,405		
17 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	226,026,511	226,026,511		
18 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,658,819,114	1,658,819,114		

区 分	3 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
	円	円	円	円
19 森 林 環 境 税 基 金	41,380,298	41,380,298		
20 安 心 こ ど も 基 金	233,493,187	233,493,187		
21 退 職 手 当 基 金	30,136,880	30,136,880		
22 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	19,087,254	19,087,254		
23 虹の松原再生・保全基金	3,731,000	3,731,000		
24 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	3,696,158,555	3,696,158,555		
25 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,468,990,836	2,468,990,836		
26 SSP 育 成 ・ SAGA2024 運 営 基 金	6,506,445,766	6,506,445,766		
27 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,842,234	5,842,234		
28 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 金 融 支 援 基 金	4,800,000,000	4,800,000,000		
29 ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	0	0		
合 計	98,928,147,645	96,378,785,585	1,013,538,592	1,535,823,468

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

令和3年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和3年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の3年度末残高 63 億 745 万 3,524 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第3 運用の状況

基金の3年度末現在高は 84 億 1,358 万 9,952 円で、前年度末に比べ 10 万 7,704 円増加している。これは、基金運用益によるものである。

土地については、産業用地造成事業用地及び街路事業用地として 10,661.79 m² (4 億 1,354 万 9,069 円)を取得し、街路事業用地及び公園事業用地として 333.60 m² (8,790 万 1,815 円)が一般会計へ売り払われている。

基金に属する預金、有価証券、土地、貸付金の状況は、次表のとおりである。

なお、貸付金は、国からの先行取得要請を受け、有明海沿岸道路（直轄工区）用地を佐賀県土地取得特別会計で取得するため、同会計への貸付金である。

区 分	2 年度末現在高	3 年 度 中			3 年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 8,413,482,248	円 951,642,064	円 951,534,360	円 107,704	円 8,413,589,952	
内 訳	預 金	6,734,316,188	262,389,700	689,252,364	△ 426,862,664	6,307,453,524
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	土 地	(138,502.48m ²) 1,157,715,097	(10,661.79m ²) 413,549,069	(333.60m ²) 87,901,815	(10,328.19m ²) 325,647,254	(148,830.67m ²) 1,483,362,351
	貸 付 金	521,450,963	275,703,295	174,380,181	101,323,114	622,774,077

令和3年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和3年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の3年度末残高 26 億 4,034 万 420 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、近年は貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

第3 運用の状況

基金の3年度末現在高は 30 億 3,110 万 4,935 円で、前年度末に比べ 248 万 1,928 円(0.1%)増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源として、新たに鳥栖市に 6,540 万円、みやき町に 1,180 万円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 4 市、1 組合分 1 億 2,771 万 3,878 円が償還されており、当年度末貸付現在高は 3 市、1 町、1 組合 3 億 9,076 万 4,515 円となっている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	2 年度末現在高	3 年 度 中			3 年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 3,028,623,007	円 207,395,806	円 204,913,878	円 2,481,928	円 3,031,104,935	
内 訳	預 金	2,587,344,614	130,195,806	77,200,000	52,995,806	2,640,340,420
	貸 付 金	(4市、1組合) 441,278,393	(1市、1町) 77,200,000	(4市、1組合) 127,713,878	△ 50,513,878	(3市、1町、1組合) 390,764,515

令和3年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和3年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の3年度末残高 8,590 万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第3 運用の状況

基金の3年度末現在高は 8,590 万円で、前年度末と同額である。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行及び商工組合中央金庫へ、2企業分として総額 6,410 万円が貸し付けられ、年度内に一括償還されている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	2 年度末現在高	3 年 度 中			3 年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金	円 85,900,000	円 128,200,000	円 128,200,000	円 0	円 85,900,000
内 預 金	85,900,000	64,100,000	64,100,000	0	85,900,000
訳 貸付金	0	64,100,000	64,100,000	0	0

